

調査結果の概要

1 概況

～事業所数は前回から減少、従業者数は2年ぶりの増加、
製造品出荷額等は7年連続、付加価値額は4年連続の増加～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,424事業所	(H28 1,532事業所)	増減率	▲7.0%
従業者数	55,610人	(H28 52,951人)	増減率	+5.0%
製造品出荷額等	16,166億円	(H27 15,657億円)	増減率	+3.3%
付加価値額	5,459億円	(H27 5,341億円)	増減率	+2.2%

(1) 事業所数

従業者数4人以上の事業所（以下「事業所数」という）は1,424事業所で、平成28年と比較すると▲108事業所（増減率▲7.0%）となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、木材、窯業・土石と続いている。

(2) 従業者数

従業者数は55,610人で、平成28年と比較すると+2,659人（増減率+5.0%）と2年ぶりの増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、繊維と続いている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆6,166億円で、平成27年と比較すると+509億円（増減率+3.3%）と7年連続の増加となった。

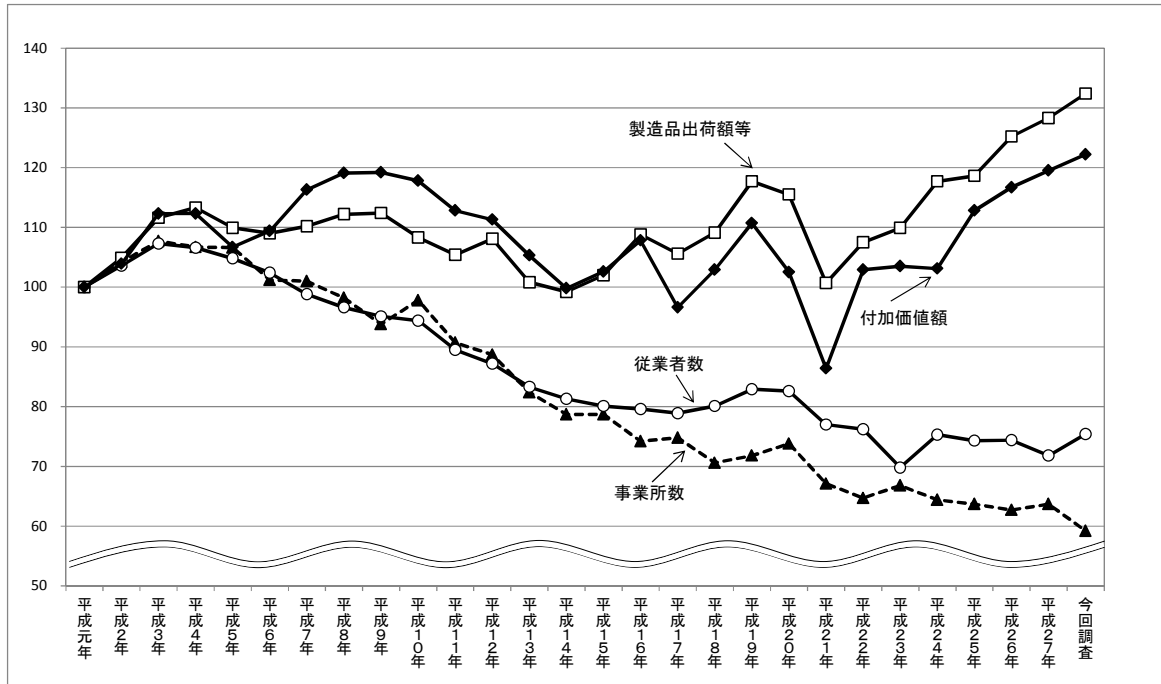
産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、飲料・たばこ、電子部品と続いている。

(4) 付加価値額

付加価値額は5,459億円で、平成27年と比較すると+118億円（増減率+2.2%）と4年連続の増加となった。

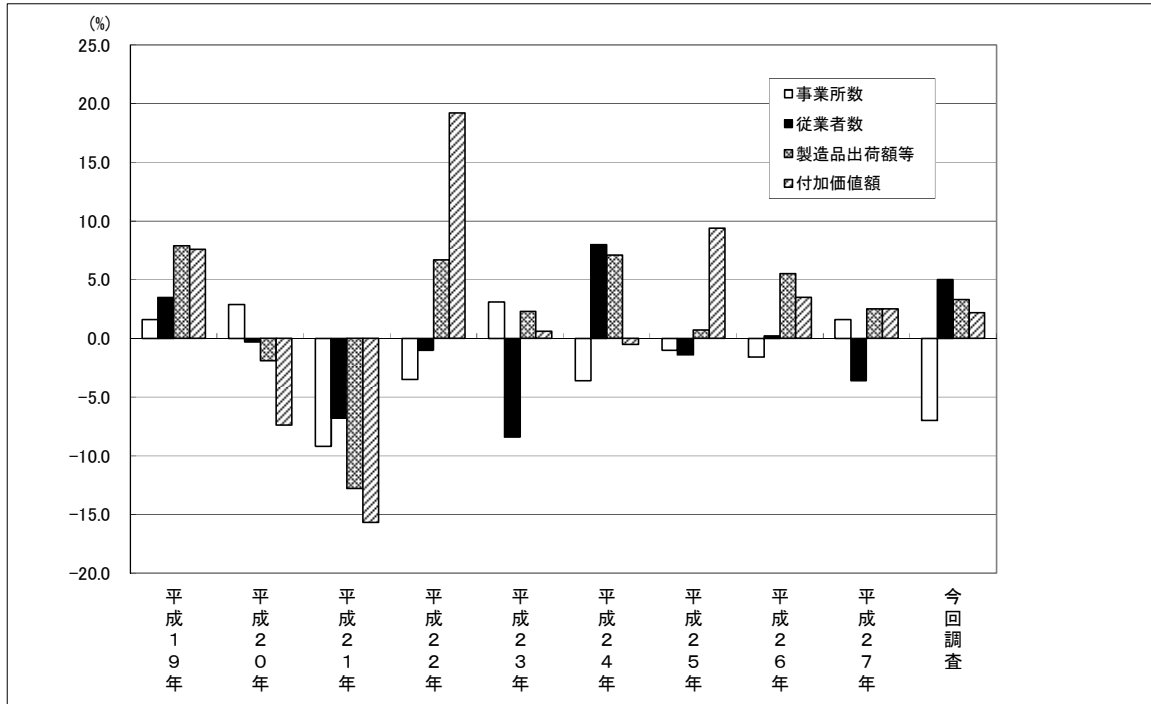
産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、ゴムと続いている。

図 1-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移 (平成元年=100)
(従業者 4 人以上の事業所)



※今回調査：事業所数、従業者数は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値、製造品出荷額等、付加価値額は平成 28 年（1 年間）の数値。

図 1-2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における対前年増加率の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



※今回調査：事業所数、従業者数は平成 29 年 6 月 1 日現在の数値、製造品出荷額等、付加価値額は平成 28 年（1 年間）の数値。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業者数			
	前年比 (%)	指数 元年=100	(人)	前年比 (%)	指数 元年=100	
平成元年	2,404	▲ 2.3	100.0	73,755	3.1	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3
4年	2,565	▲ 1.0	106.7	78,626	▲ 0.6	106.6
5年	2,563	▲ 0.1	106.6	77,261	▲ 1.7	104.8
6年	2,434	▲ 5.0	101.2	75,518	▲ 2.3	102.4
7年	2,428	▲ 0.2	101.0	72,865	▲ 3.5	98.8
8年	2,361	▲ 2.8	98.2	71,284	▲ 2.2	96.6
9年	2,254	▲ 4.5	93.8	70,105	▲ 1.7	95.1
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	▲ 0.7	94.4
11年	2,180	▲ 7.2	90.7	65,995	▲ 5.2	89.5
12年	2,132	▲ 2.2	88.7	64,340	▲ 2.5	87.2
13年	1,981	▲ 7.1	82.4	61,462	▲ 4.5	83.3
14年	1,891	▲ 4.5	78.7	59,984	▲ 2.4	81.3
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	▲ 1.5	80.1
16年	1,783	▲ 5.8	74.2	58,683	▲ 0.6	79.6
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	▲ 0.8	78.9
18年	1,697	▲ 5.6	70.6	59,049	1.5	80.1
19年	1,725	1.6	71.8	61,115	3.5	82.9
20年	1,775	2.9	73.8	60,907	▲ 0.3	82.6
21年	1,612	▲ 9.2	67.1	56,758	▲ 6.8	77.0
22年	1,556	▲ 3.5	64.7	56,181	▲ 1.0	76.2
23年	1,605	3.1	66.8	51,471	▲ 8.4	69.8
24年	1,547	▲ 3.6	64.4	55,566	8.0	75.3
25年	1,532	▲ 1.0	63.7	54,795	▲ 1.4	74.3
26年	1,508	▲ 1.6	62.7	54,905	0.2	74.4
28年	1,532	1.6	63.7	52,951	▲ 3.6	71.8
29年	1,424	▲ 7.0	59.2	55,610	5.0	75.4

年次	製造品出荷額等		付加価値額			
	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100
平成元年	122,055,384	8.8	100.0	44,678,917	7.8	100.0
2年	128,068,001	4.9	104.9	46,436,573	3.9	103.9
3年	136,250,731	6.4	111.6	50,180,036	8.1	112.3
4年	138,235,487	1.5	113.3	50,172,102	▲ 0.0	112.3
5年	134,188,063	▲ 2.9	109.9	47,685,896	▲ 5.0	106.7
6年	133,082,425	▲ 0.8	109.0	48,869,818	2.5	109.4
7年	134,453,456	1.0	110.2	51,951,807	6.3	116.3
8年	136,900,649	1.8	112.2	53,224,032	2.4	119.1
9年	137,236,468	0.2	112.4	53,270,237	0.1	119.2
10年	132,153,527	▲ 3.7	108.3	52,612,314	▲ 1.2	117.8
11年	128,628,014	▲ 2.7	105.4	50,390,938	▲ 4.2	112.8
12年	131,919,205	2.6	108.1	49,722,624	▲ 1.3	111.3
13年	123,039,395	▲ 6.7	100.8	47,036,970	▲ 5.4	105.3
14年	121,079,756	▲ 1.6	99.2	44,589,366	▲ 5.2	99.8
15年	124,473,672	2.8	102.0	45,852,426	2.8	102.6
16年	132,737,289	6.6	108.8	48,164,369	5.0	107.8
17年	128,876,868	▲ 2.9	105.6	43,152,504	▲ 10.4	96.6
18年	133,206,041	3.4	109.1	45,977,435	6.5	102.9
19年	143,673,448	7.9	117.7	49,473,502	7.6	110.7
20年	140,980,532	▲ 1.9	115.5	45,795,923	▲ 7.4	102.5
21年	122,951,921	▲ 12.8	100.7	38,583,685	▲ 15.7	86.4
22年	131,196,607	6.7	107.5	45,993,898	19.2	102.9
23年	134,199,473	2.3	109.9	46,251,605	0.6	103.5
24年	143,706,904	7.1	117.7	46,041,625	▲ 0.5	103.1
25年	144,759,071	0.7	118.6	50,379,339	9.4	112.8
26年	152,758,516	5.5	125.2	52,129,180	3.5	116.7
27年	156,572,982	2.5	128.3	53,409,465	2.5	119.5
28年	161,662,292	3.3	132.4	54,587,836	2.2	122.2

2 事業所数

～業種別では、家具など16産業が減少、
従業員規模別では、「4～9人」が減少～

(1) 業種別事業所数

事業所数は1,424事業所で、平成28年と比較すると▲108事業所（前年比▲7.0%）となった。

事業所数を産業中分類別にみると、食料品395事業所（構成比27.7%）が最も多く、次いで木材138事業所（同9.7%）、窯業・土石113事業所（同7.9%）、飲料・たばこ106事業所（同7.4%）などとなっており、上位4産業で全体の52.8%を占めている。

前年と比較すると、窯業・土石+10事業所（前年比+9.7%）など4産業が増加した一方、家具▲18事業所（同▲26.9%）など16産業が減少、パルプ・紙など3産業が横ばいとなっている。

また、産業類型別にみると、生活関連型756事業所（構成比53.1%）が最も多く、次いで基礎素材型483事業所（同33.9%）、加工組立型185事業所（同13.0%）の順となっている。

ここ10回調査の産業類型別事業所数の推移をみると、基礎素材型、生活関連型は減少傾向にあり、加工組立型はほぼ横ばいから、今回は減少している。

（表2、図2、図3、図4）

図2 業種別事業所数の構成比

（従業員4人以上の事業所）

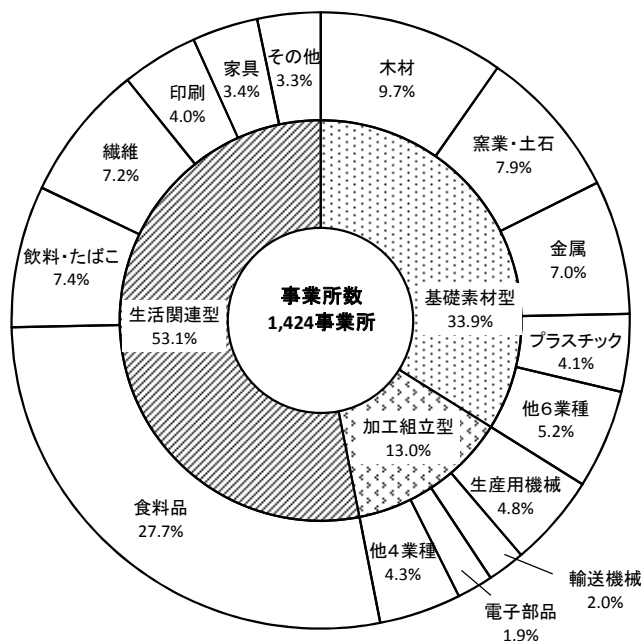


表2 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数		構成比(%)			前年差	前年比(%)
		平成28年	平成29年	平成28年	平成29年			
総数		1,532	1,424	100.0	100.0	全国	▲ 108	▲ 7.0
基礎素材型		508	483	33.2	33.9	38.0	▲ 25	▲ 4.9
	木材	148	138	9.7	9.7	2.7	▲ 10	▲ 6.8
	パルプ・紙	18	18	1.2	1.3	2.9	0	0.0
	化学	27	20	1.8	1.4	2.4	▲ 7	▲ 25.9
	石油・石炭	12	13	0.8	0.9	0.5	1	8.3
	プラスチック	58	58	3.8	4.1	6.5	0	0.0
	ゴム	10	10	0.7	0.7	1.2	0	0.0
	窯業・土石	103	113	6.7	7.9	5.0	10	9.7
	鉄鋼	10	9	0.7	0.6	2.1	▲ 1	▲ 10.0
	非鉄金属	5	4	0.3	0.3	1.3	▲ 1	▲ 20.0
加工組立型		203	185	13.3	13.0	27.7	▲ 18	▲ 8.9
	はん用機械	21	17	1.4	1.2	3.5	▲ 4	▲ 19.0
	生産用機械	70	69	4.6	4.8	9.7	▲ 1	▲ 1.4
	業務用機械	17	18	1.1	1.3	2.1	1	5.9
	電子部品	30	27	2.0	1.9	2.1	▲ 3	▲ 10.0
	電気機械	25	23	1.6	1.6	4.4	▲ 2	▲ 8.0
	情報機械	5	3	0.3	0.2	0.7	▲ 2	▲ 40.0
	輸送機械	35	28	2.3	2.0	5.2	▲ 7	▲ 20.0
生活関連型		821	756	53.6	53.1	34.4	▲ 65	▲ 7.9
	食料品	405	395	26.4	27.7	13.3	▲ 10	▲ 2.5
	飲料・たばこ	118	106	7.7	7.4	2.1	▲ 12	▲ 10.2
	繊維	99	102	6.5	7.2	6.4	3	3.0
	家具	67	49	4.4	3.4	2.7	▲ 18	▲ 26.9
	印刷	68	57	4.4	4.0	5.5	▲ 11	▲ 16.2
	皮革	-	-	-	-	0.7	-	-
その他	64	47	4.2	3.3	3.7	▲ 17	▲ 26.6	

図3 産業類型別事業所数の推移

(従業者4人以上の事業所)

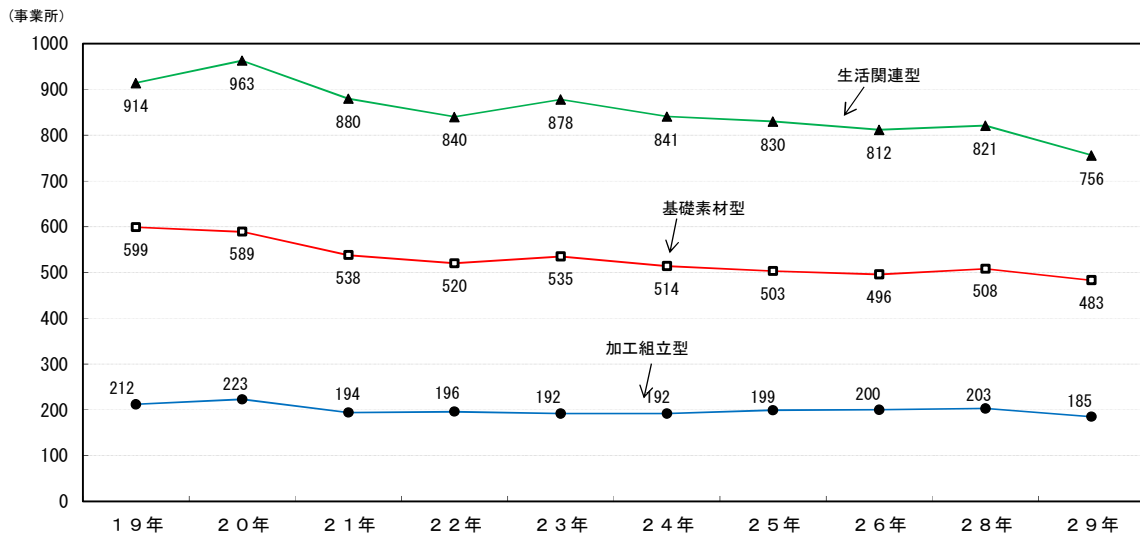
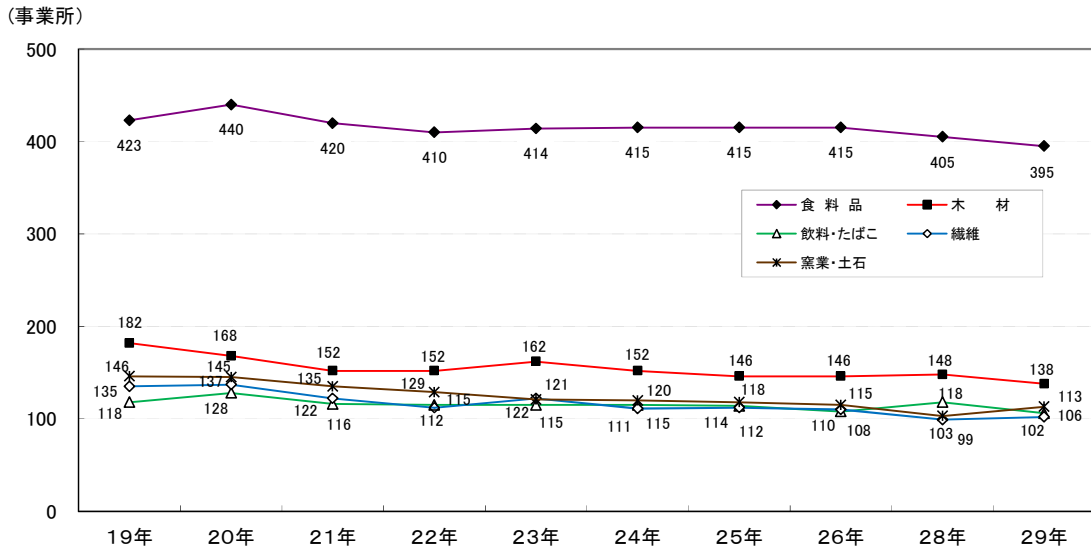


図4 主な産業中分類の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別事業所数

事業所数を従業者規模別にみると、「4～9人」467事業所（構成比32.8%）が最も多く、次いで「10～19人」392事業所（同27.5%）などとなっており、上位2規模で全体の60.3%を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」▲168事業所（前年比▲26.5%）と減少した以外は、いずれの規模も増加している。

ここ10回調査の推移をみると、「4～9人」が大きく減少しているほかは、いずれの規模も横ばい又はゆるやかに減少している。

(表3、図5、図6、図7)

表3 従業者規模別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年		
総数	1,532	1,424	100.0	100.0	▲108	▲7.0
4～9人	635	467	41.4	32.8	▲168	▲26.5
10～19人	368	392	24.0	27.5	24	6.5
20～29人	172	193	11.2	13.6	21	12.2
30～99人	251	254	16.4	17.8	3	1.2
100～299人	84	94	5.5	6.6	10	11.9
300人以上	22	24	1.4	1.7	2	9.1

図5 従業者規模別事業所数の前年比 (従業者4人以上の事業所)

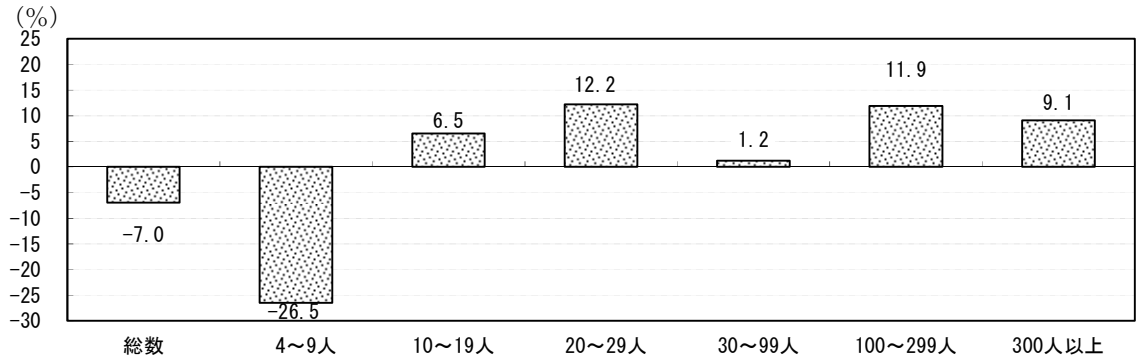


図6 従業者規模別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

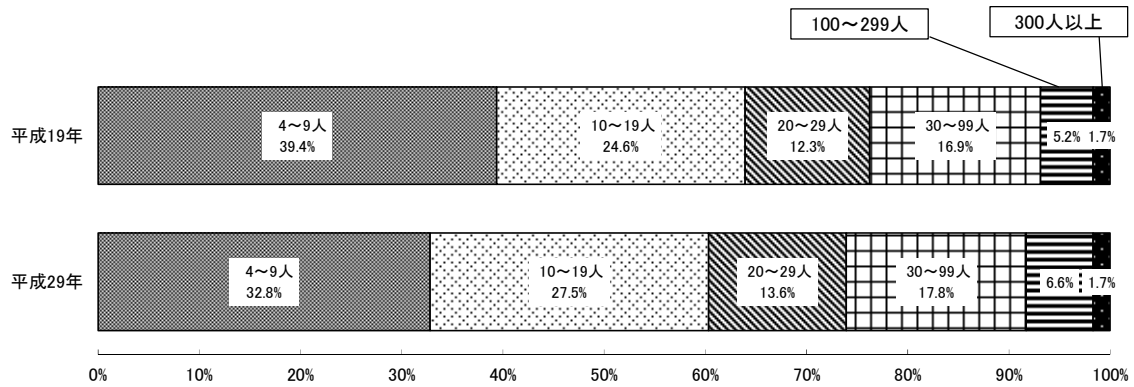
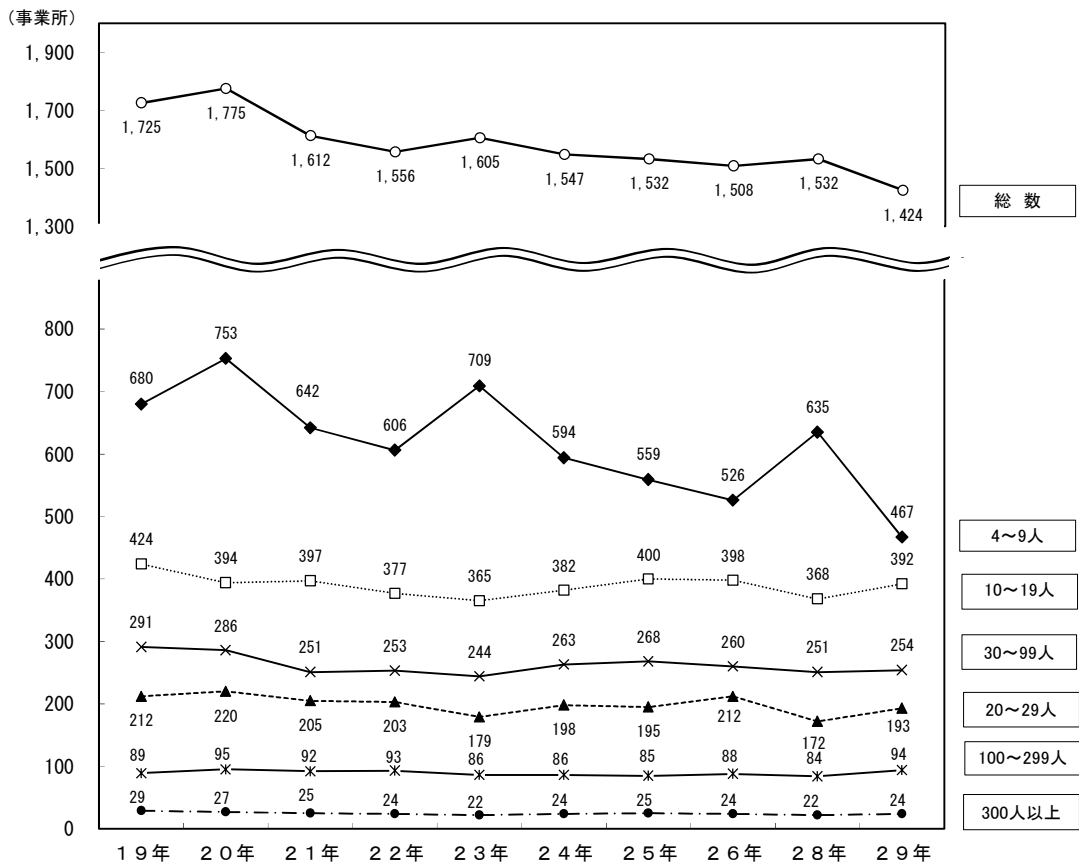


図7 従業者規模別の年次別事業所数 (従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

～業種別では、食料品など 16 産業が増加、
従業者規模別では、「4～9人」以外全て増加～

(1) 業種別従業者数

従業者数は55,610人で、平成28年と比較すると+2,659人(前年比+5.0%)と2年ぶりの増加となった。

従業者数を産業中分類別にみると、食料品15,060人(構成比27.1%)が最も多く、次いで電子部品5,562人(同10.0%)、繊維4,337人(同7.8%)、木材3,056人(同5.5%)などとなっており、上位4産業で全体の50.4%を占めている。

前年と比較すると、食料品+973人(前年比+6.9%)など16産業が増加した一方、輸送機械▲338人(同▲10.6%)など7産業が減少している。

また、産業類型別にみると、生活関連型24,728人(構成比44.5%)が最も多く、次いで加工組立型15,941人(同28.6%)、基礎素材型14,941人(同26.9%)の順となっている。

ここ10回調査の産業類型別従業者数の推移をみると、全体的にゆるやかな減少傾向にあるが、今回はすべての類型が増加に転じた。

(表4、図8、図9、図10)

図8 業種別従業者数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

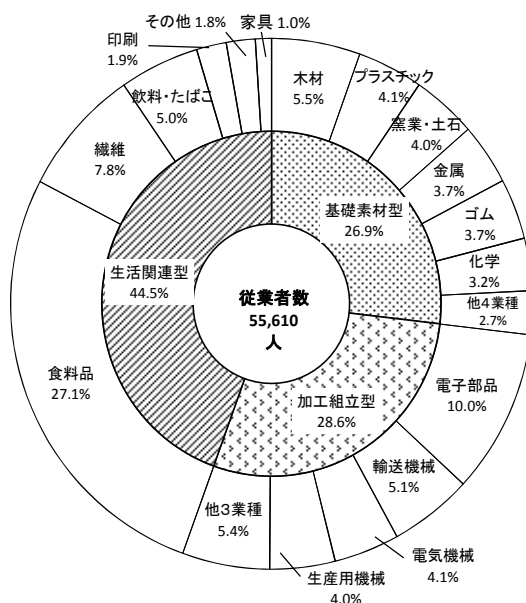


表4 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)			前年差(人)	前年比(%)
		平成28年	平成29年	平成28年	平成29年			
総数		52,951	55,610	100.0	100.0	全国	2,659	5.0
基礎素材型		14,163	14,941	26.7	26.9	31.4	778	5.5
	木材	2,877	3,056	5.4	5.5	1.2	179	6.2
	パルプ・紙	861	819	1.6	1.5	2.5	▲42	▲4.9
	化学	1,810	1,776	3.4	3.2	4.7	▲34	▲1.9
	石油・石炭	103	114	0.2	0.2	0.3	11	10.7
	プラスチック	2,132	2,262	4.0	4.1	5.6	130	6.1
	ゴム	2,010	2,058	3.8	3.7	1.5	48	2.4
	窯業・土石	1,882	2,233	3.6	4.0	3.1	351	18.7
	鉄鋼	338	378	0.6	0.7	2.8	40	11.8
	非鉄金属	173	167	0.3	0.3	1.8	▲6	▲3.5
金	1,977	2,078	3.7	3.7	7.8	101	5.1	
加工組立型		15,908	15,941	30.0	28.6	41.9	33	0.2
	はん用機械	459	587	0.9	1.1	4.2	128	27.9
	生産用機械	2,201	2,246	4.2	4.0	7.8	45	2.0
	業務用機械	1,262	1,290	2.4	2.3	2.7	28	2.2
	電子部品	5,238	5,562	9.9	10.0	5.2	324	6.2
	電気機械	2,177	2,256	4.1	4.1	6.3	79	3.6
	情報機械	1,371	1,138	2.6	2.0	1.7	▲233	▲17.0
	輸送機械	3,200	2,862	6.0	5.1	14.0	▲338	▲10.6
生活関連型		22,880	24,728	43.2	44.5	26.7	1,848	8.1
	食料品	14,087	15,060	26.6	27.1	14.9	973	6.9
	飲料・たばこ	2,665	2,754	5.0	5.0	1.3	89	3.3
	繊維	3,388	4,337	6.4	7.8	3.4	949	28.0
	家具	638	551	1.2	1.0	1.3	▲87	▲13.6
	印刷	982	1,030	1.9	1.9	3.4	48	4.9
	皮革	-	-	-	-	0.3	-	-
その他	1,120	996	2.1	1.8	2.0	▲124	▲11.1	

図9 産業類型別従業者数の推移

(従業者4人以上の事業所)

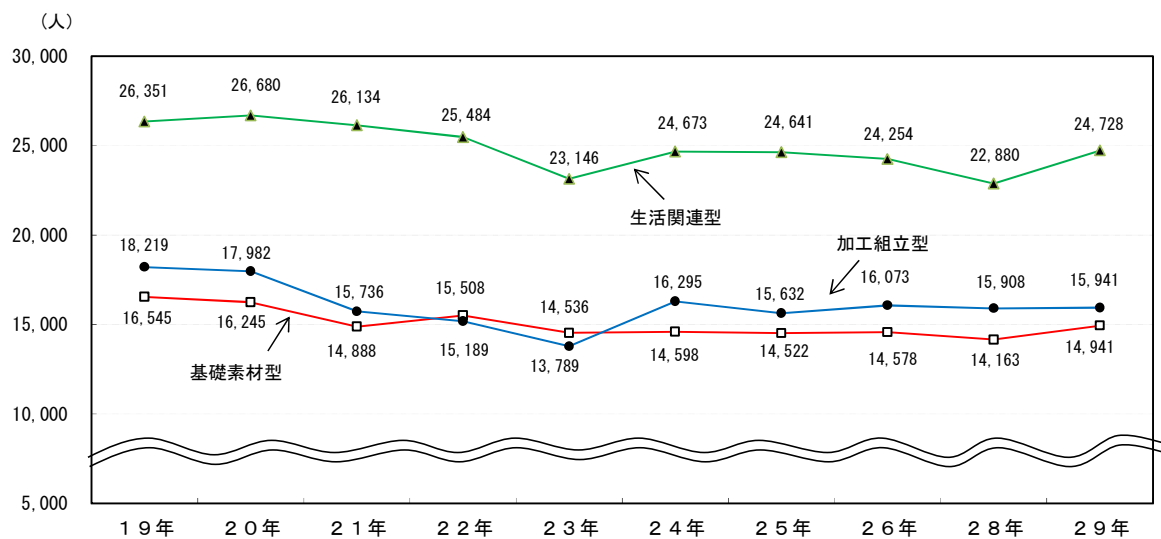
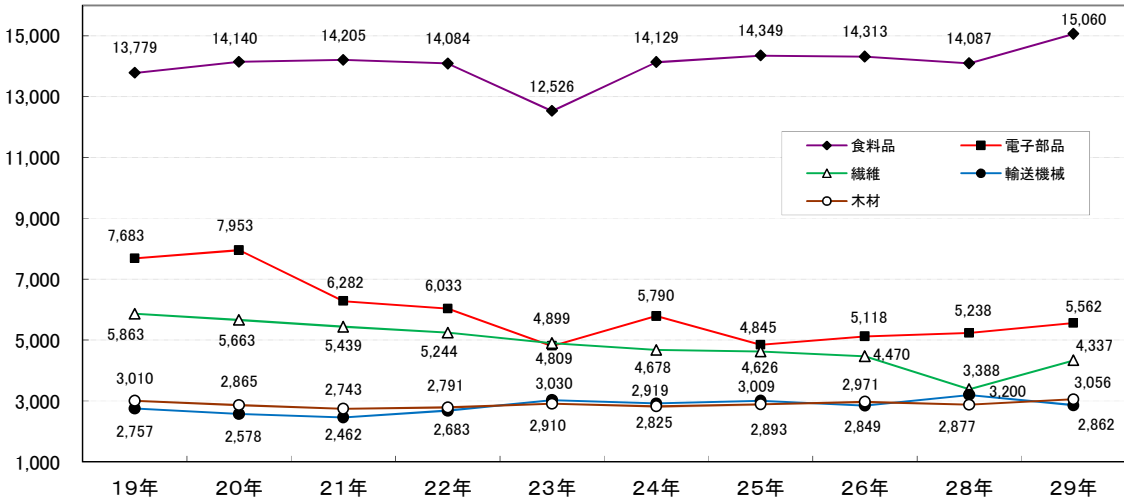


図 10 主な産業中分類の年次別従業者数

(従業者 4 人以上の事業所)

(人)



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数を従業者規模別にみると、「100～299人」16,651人(構成比29.9%)が最も多く、次いで「30～99人」13,569人(同24.4%)、「300人以上」12,253人(同22.0%)などとなっており、上位3規模で全体の76.4%を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」▲822人(前年比▲21.8%)と減少した以外はいずれの規模も増加しており、特に「100～299人」が+1,613人(同+10.7%)と大きく増加している。

ここ10回調査の推移をみると、「100～299人」で増加がみられるほかは減少傾向にあるが、今回は「4～9人」を除く全ての類型が増加に転じた。

(表5、図11、図12、図13)

表5 従業者規模別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年		
総数	52,951	55,610	100.0	100.0	2,659	5.0
4～9人	3,765	2,943	7.1	5.3	▲822	▲21.8
10～19人	5,105	5,526	9.6	9.9	421	8.2
20～29人	4,087	4,668	7.7	8.4	581	14.2
30～99人	13,344	13,569	25.2	24.4	225	1.7
100～299人	15,038	16,651	28.4	29.9	1,613	10.7
300人以上	11,612	12,253	21.9	22.0	641	5.5

図 11 従業者規模別従業者数の前年比 (従業者 4 人以上の事業所)

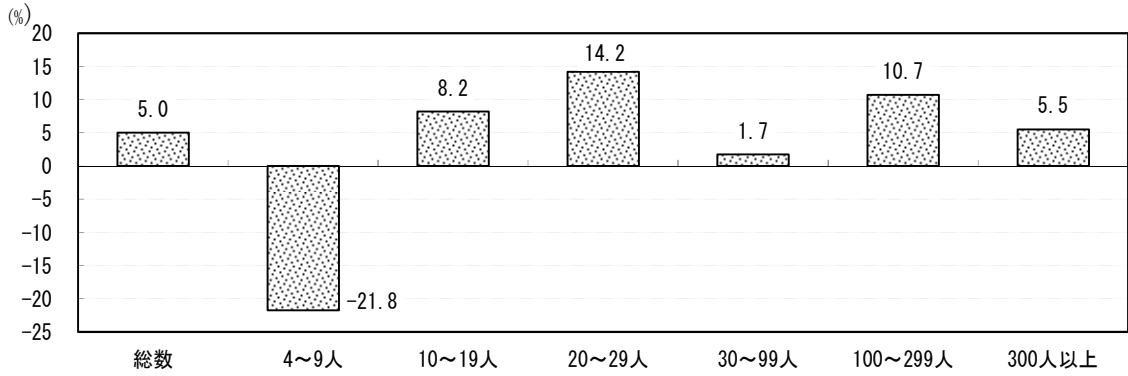


図 12 従業者規模別従業者数の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

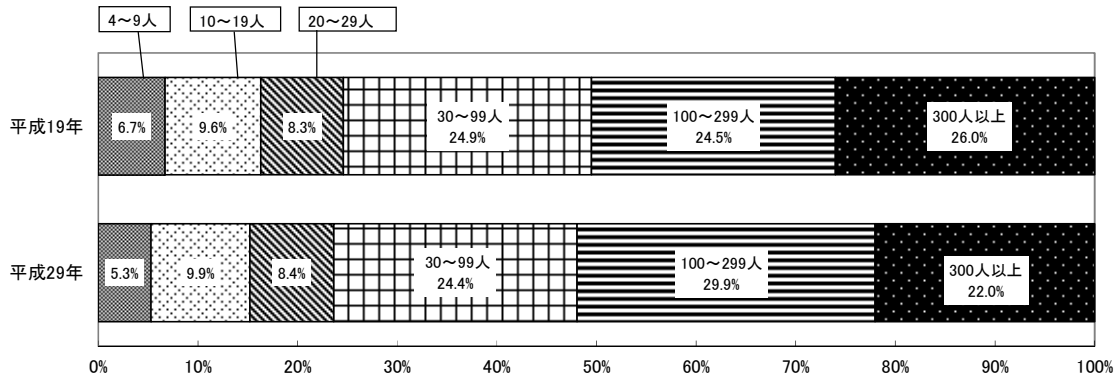
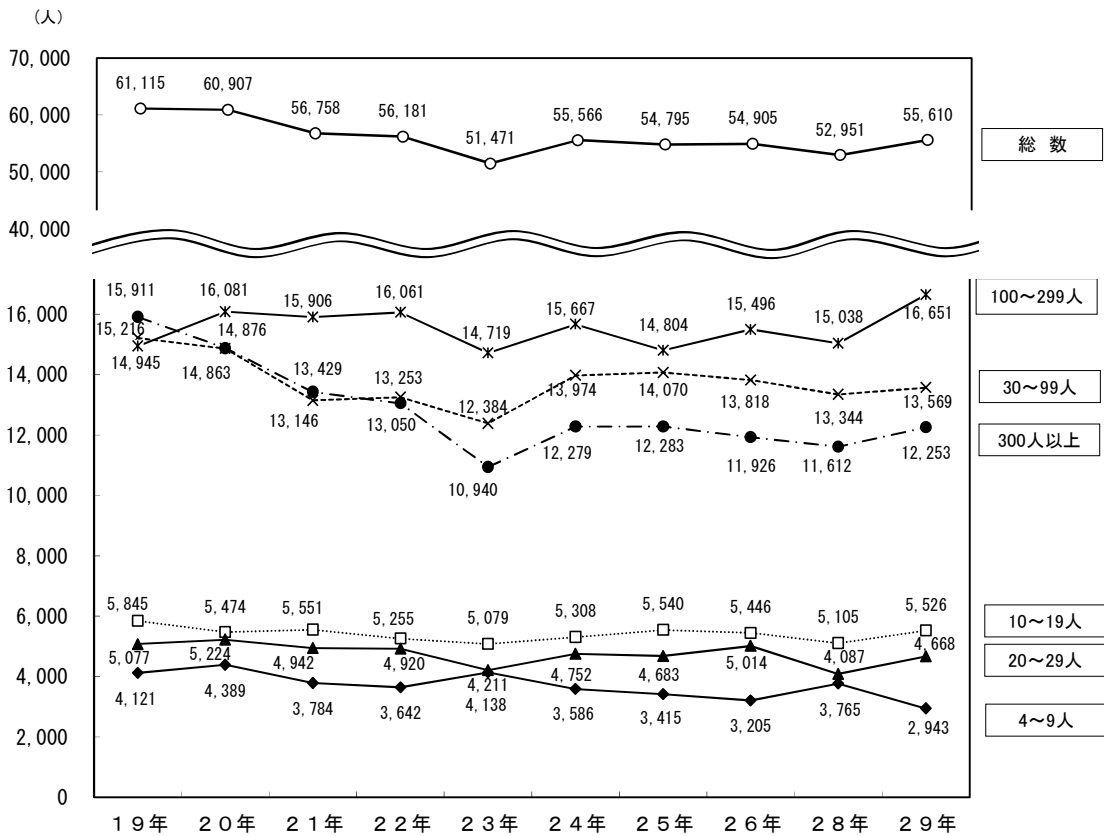


図 13 従業者規模別の年次別従業者数 (従業者 4 人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

～業種別では、食料品など15産業が増加、
従業者規模別では、「300人以上」で増加が大～

(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆6,166億円で、平成27年と比較すると+509億円（前年比+3.3%）と7年連続の増加となった。

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、食料品3,675億円（構成比22.7%）が最も多く、次いで飲料・たばこ1,694億円（同10.5%）、電子部品1,666億円（同10.3%）、化学1,462億円（同9.0%）などとなっており、上位4産業で全体の52.6%を占めている。

前年と比較すると、食料品+399億円（前年比+12.2%）など15産業が増加した一方、化学▲213億円（同▲12.7%）など8産業が減少している。

また、産業類型別にみると、生活関連型6,620億円（構成比41.0%）が最も多く、次いで基礎素材型5,145億円（同31.8%）、加工組立型4,401億円（同27.2%）の順となっている。

ここ10回調査の産業類型別製造品出荷額等の推移をみると、基礎素材型と加工組立型は平成21年に大きく下落したが、その後は変動があるものの増加傾向にあり、生活関連型は大きな下落もなく順調な増加傾向にある。

（表6、図14、図15、図16）

図14 業種別製造品出荷額等の構成比

（従業者4人以上の事業所）

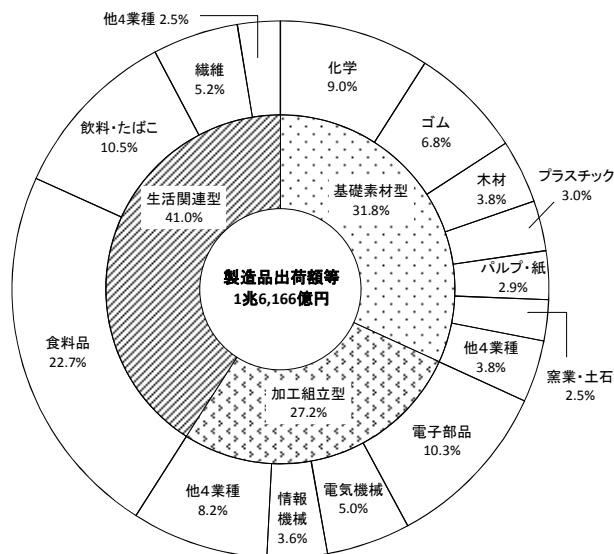


表6 業種別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(億円)		構成比(%)			前年差(億円)	前年比(%)
		平成27年	平成28年	平成27年	平成28年			
総数		15,657	16,166	100.0	100.0	全国	509	3.3
基礎素材型		5,094	5,145	32.5	31.8	36.3	51	1.0
	木材	481	619	3.1	3.8	0.9	138	28.6
	パルプ・紙	420	472	2.7	2.9	2.4	53	12.6
	化学	1,675	1,462	10.7	9.0	9.0	▲ 213	▲ 12.7
	石油・石炭	43	46	0.3	0.3	3.8	3	6.6
	プラスチック	417	489	2.7	3.0	3.9	72	17.3
	ゴム	1,181	1,099	7.5	6.8	1.0	▲ 82	▲ 7.0
	窯業・土石	320	400	2.0	2.5	2.4	80	24.8
	鉄鋼	194	171	1.2	1.1	5.2	▲ 23	▲ 12.1
	非鉄	28	27	0.2	0.2	2.9	▲ 1	▲ 4.8
金	334	360	2.1	2.2	4.8	27	8.0	
加工組立型		4,326	4,401	27.6	27.2	46.0	75	1.7
	はん用機械	82	87	0.5	0.5	3.7	5	5.8
	生産用機械	500	475	3.2	2.9	6.0	▲ 26	▲ 5.1
	業務用機械	186	242	1.2	1.5	2.4	55	29.7
	電子部品	1,640	1,666	10.5	10.3	4.8	26	1.6
	電気機械	777	816	5.0	5.0	5.4	39	5.1
	情報機械	623	587	4.0	3.6	2.2	▲ 36	▲ 5.8
	輸送機械	517	529	3.3	3.3	21.5	11	2.2
生活関連型		6,237	6,620	39.8	41.0	17.7	382	6.1
	食料品	3,276	3,675	20.9	22.7	9.4	399	12.2
	飲料・たばこ	1,719	1,694	11.0	10.5	3.2	▲ 25	▲ 1.5
	繊維	839	835	5.4	5.2	1.3	▲ 4	▲ 0.5
	家具	66	72	0.4	0.4	0.7	6	8.8
	印刷	145	151	0.9	0.9	1.7	6	3.8
	皮革	-	-	-	-	0.1	-	-
	その他	192	194	1.2	1.2	1.3	1	0.7

図15 産業類型別製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上の事業所)

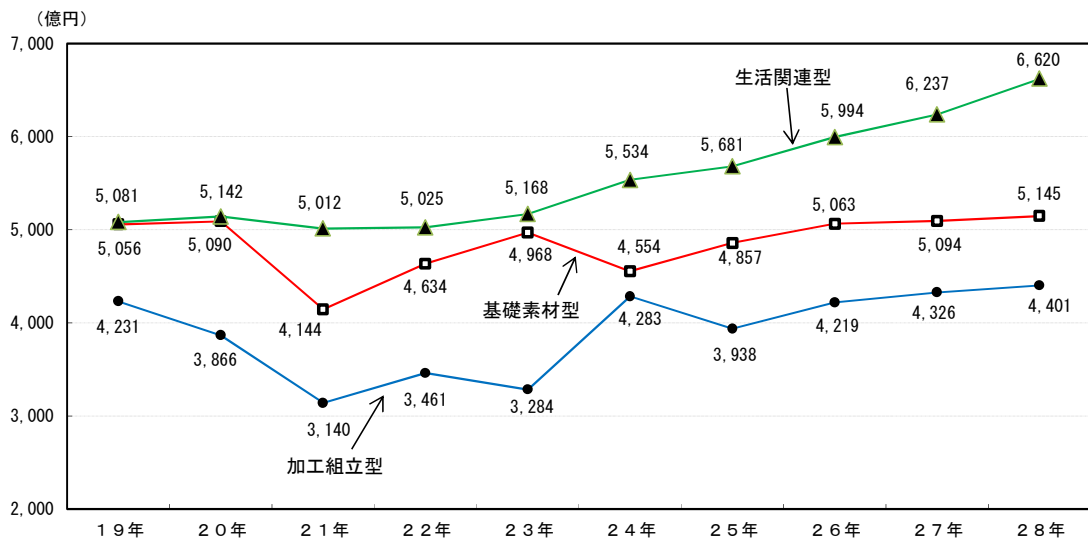
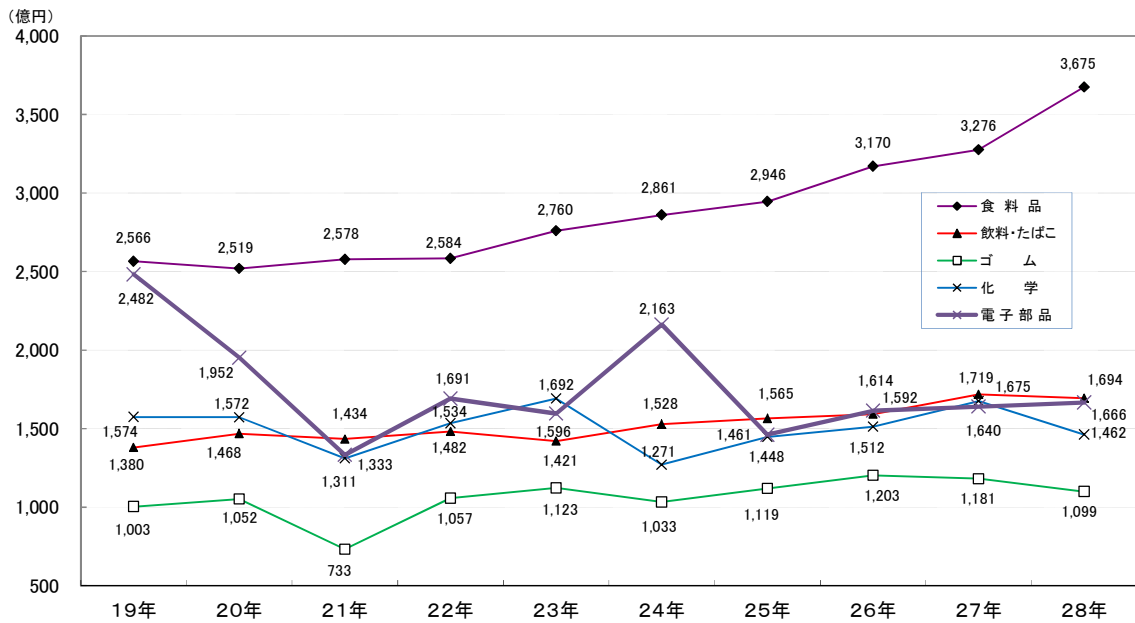


図 16 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、「100～299人」5,489億円（構成比34.0%）が最も多く、次いで「300人以上」5,001億円（同30.9%）、「30～99人」3,594億円（同22.2%）などとなっており、上位3規模で全体の87.1%を占めている。

前年と比較すると、「300人以上」+377億円（前年比+8.2%）など4規模で増加した一方、「4～9人」▲189億円（同▲33.2%）など2規模で減少した。

ここ10回調査の推移をみると、「100～299人」は平成25年以降大きく増加したが、今回減少に転じた。また、「300人以上」は平成21年以降、「30～99人」は平成24年以降おおむね横ばいで推移している。そのほかの規模も全体的におおむね横ばいで推移しているが、「4～9人」は今回大きく減少した。（表7、図17、図18、図19）

表 7 従業者規模別製造品出荷額等

(従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年		
総数	15,657	16,166	100.0	100.0	509	3.3
4～9人	570	381	3.6	2.4	▲189	▲33.2
10～19人	752	860	4.8	5.3	108	14.4
20～29人	772	842	4.9	5.2	70	9.1
30～99人	3,343	3,594	21.4	22.2	251	7.5
100～299人	5,596	5,489	35.7	34.0	▲107	▲1.9
300人以上	4,624	5,001	29.5	30.9	377	8.2

図 17 従業者規模別製造品出荷額等の前年比 (従業者 4 人以上の事業所)

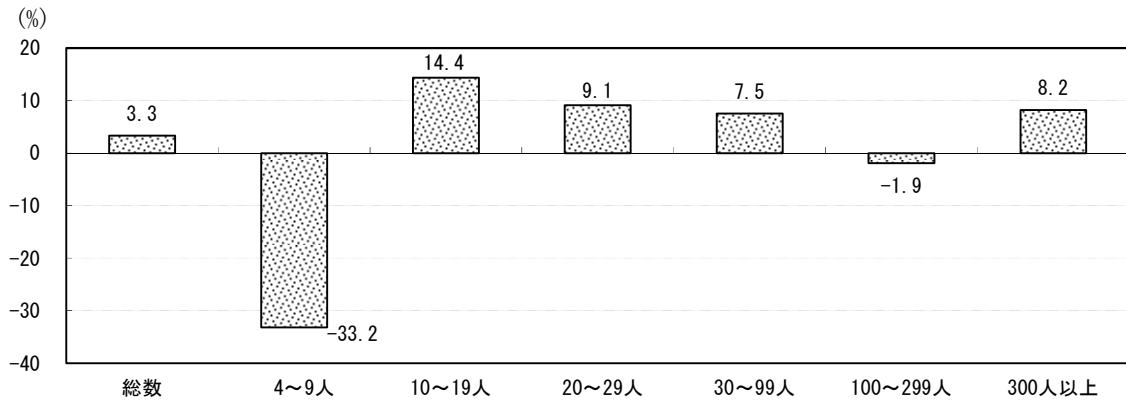


図 18 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

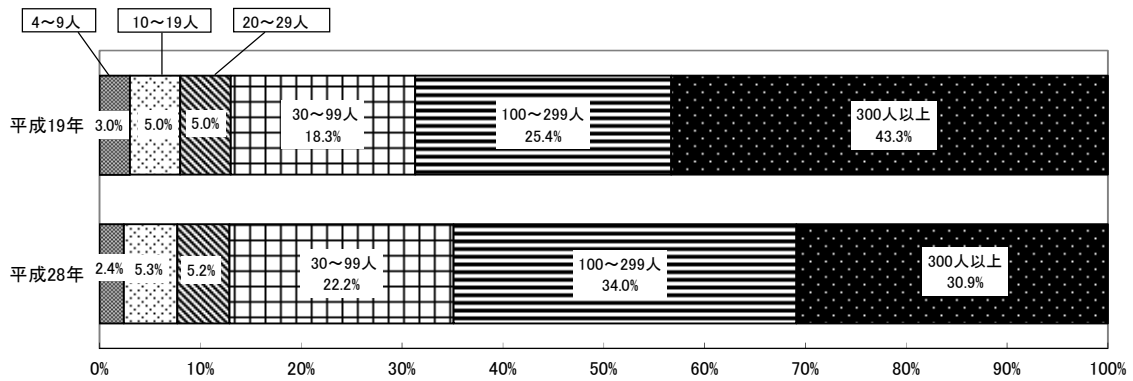
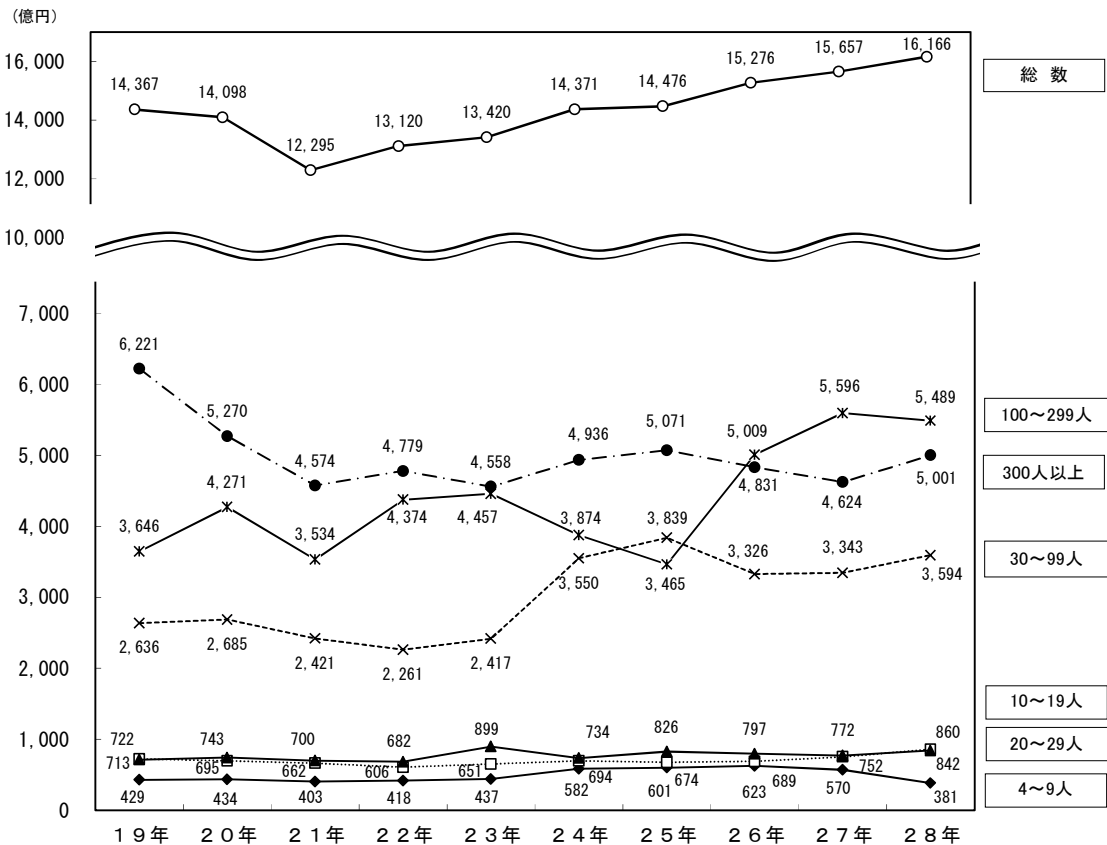


図 19 従業者規模別の年次別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)



5 付加価値額

～業種別では、飲料・たばこなど13産業が増加～

(1) 業種別付加価値額

付加価値額は5,459億円で、平成27年と比較すると+118億円（前年比+2.2%）と4年連続の増加となった。

付加価値額を産業中分類別にみると、食料品871億円（構成比16.0%）が最も多く、次いで電子部品757億円（同13.9%）、ゴム594億円（同10.9%）、飲料・たばこ509億円（同9.3%）などとなっており、上位4産業で全体の50.0%を占めている。

前年と比較すると、飲料・たばこ+115億円（前年比+29.2%）など13産業が増加した一方、化学▲88億円（同▲15.1%）など10産業が減少した。

また、産業類型別にみると、基礎素材型2,131億円（構成比39.1%）が最も多く、次いで、生活関連型1,961億円（同35.9%）、加工組立型1,366億円（同25.0%）の順となっている。

付加価値率は35.5%（前年差▲0.3ポイント）となっており、産業中分類別では窯業・土石（60.4%）、ゴム（56.6%）などが高く、情報機械（8.7%）、電気機械（16.7%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、鉄鋼（+8.5ポイント）など11産業が増加した一方、石油・石炭（▲14.3ポイント）など12産業が減少した。

（表8、図20、図21）

図20 業種別付加価値額の構成比

（従業者4人以上の事業所）

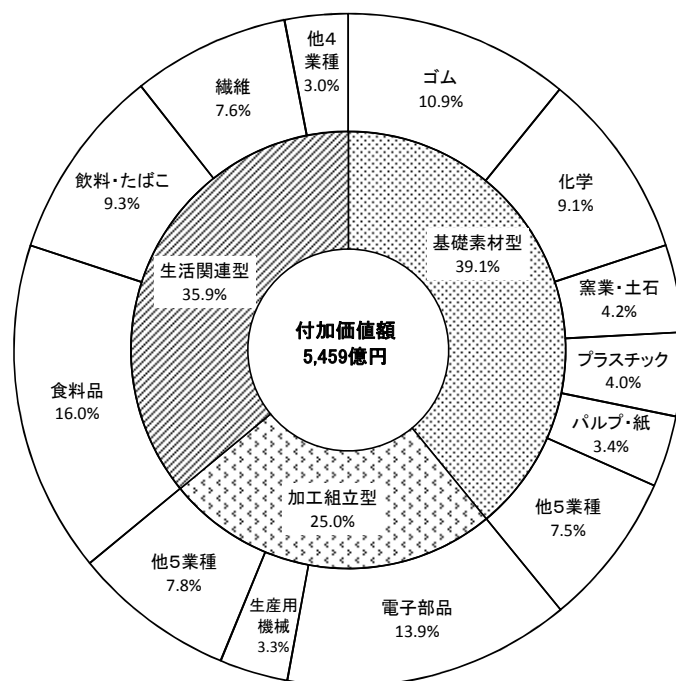


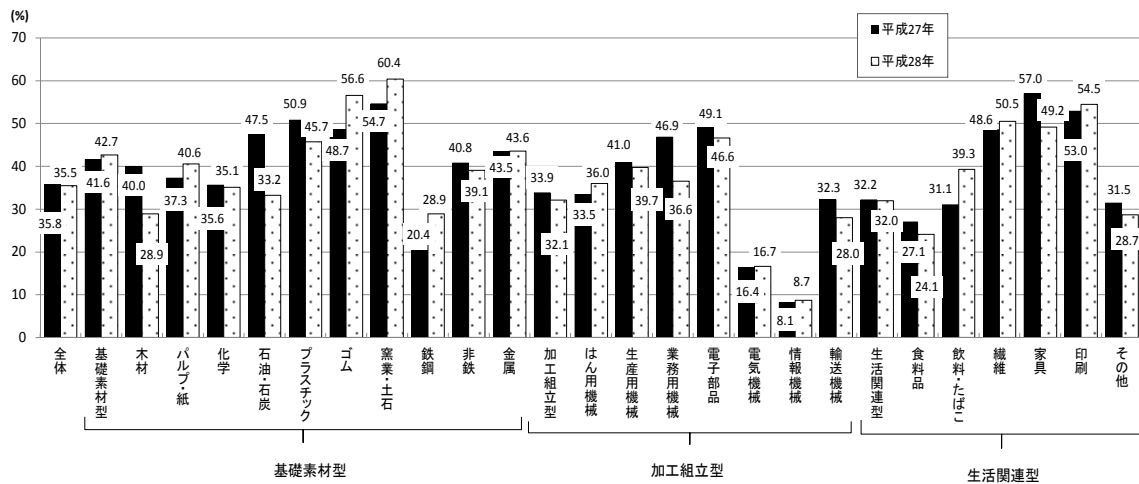
表 8 業種別付加価値額等

(従業者 4 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額						付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成27年	平成28年	前年差 (ポイント)
		平成27年	平成28年	平成27年	平成28年			(%)	(%)	
総数		5,341	5,459	100.0	100.0	118	2.2	35.8	35.5	▲ 0.3
基礎素材型		2,082	2,131	39.0	39.1	50	2.4	41.6	42.7	1.1
	木材	188	182	3.5	3.3	▲ 6	▲ 3.3	40.0	28.9	▲ 11.1
	パルプ・紙	169	188	3.2	3.4	19	11.2	37.3	40.6	3.3
	化学	582	495	10.9	9.1	▲ 88	▲ 15.1	35.6	35.1	▲ 0.5
	石油・石炭	20	15	0.4	0.3	▲ 5	▲ 24.4	47.5	33.2	▲ 14.3
	プラスチック	210	219	3.9	4.0	9	4.2	50.9	45.7	▲ 5.2
	ゴム	553	594	10.4	10.9	41	7.4	48.7	56.6	7.9
	窯業・土石	168	230	3.2	4.2	61	36.4	54.7	60.4	5.7
	鉄鋼	39	48	0.7	0.9	9	23.9	20.4	28.9	8.5
加工組立型	非鉄	11	10	0.2	0.2	▲ 1	▲ 11.3	40.8	39.1	▲ 1.7
	金属	140	151	2.6	2.8	11	7.7	43.5	43.6	0.1
		1,425	1,366	26.7	25.0	▲ 59	▲ 4.1	33.9	32.1	▲ 1.8
	はん用機械	27	31	0.5	0.6	4	16.1	33.5	36.0	2.5
	生産用機械	204	181	3.8	3.3	▲ 23	▲ 11.2	41.0	39.7	▲ 1.3
	業務用機械	84	70	1.6	1.3	▲ 14	▲ 16.8	46.9	36.6	▲ 10.3
	電子部品	776	757	14.5	13.9	▲ 18	▲ 2.4	49.1	46.6	▲ 2.5
	電気機械	124	132	2.3	2.4	8	6.4	16.4	16.7	0.3
	情報機械	50	51	0.9	0.9	0	0.8	8.1	8.7	0.6
生活関連型	輸送機械	161	144	3.0	2.6	▲ 16	▲ 10.2	32.3	28.0	▲ 4.3
		1,835	1,961	34.3	35.9	127	6.9	32.2	32.0	▲ 0.2
	食料品	869	871	16.3	16.0	2	0.3	27.1	24.1	▲ 3.0
	飲料・たばこ	394	509	7.4	9.3	115	29.2	31.1	39.3	8.2
	繊維	404	414	7.6	7.6	10	2.5	48.6	50.5	1.9
	家具	36	34	0.7	0.6	▲ 2	▲ 6.0	57.0	49.2	▲ 7.8
	印刷	74	79	1.4	1.4	5	7.0	53.0	54.5	1.5
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	58	54	1.1	1.0	▲ 4	▲ 6.7	31.5	28.7	▲ 2.8	

図 21 業種別付加価値率

(従業者 4 人以上の事業所)



① 従業者4～29人の事業所における粗付加価値額

従業者が4～29人の1,052事業所における粗付加価値額の総額は850億円で、平成27年より▲49億円（前年比▲5.5%）となっている。

粗付加価値額を産業中分類別にみると、食料品188億円（構成比22.2%）が最も多く、次いで窯業・土石106億円（同12.5%）、繊維103億円（同12.1%）、飲料・たばこ77億円（同9.0%）などとなっており、上位4産業で全体の55.8%を占めている。

前年と比較すると、食料品+49億円（前年比+35.1%）など7産業が増加した一方、木材▲30億円（同▲28.5%）など10産業が減少した。

また、産業類型別にみると、生活関連型444億円（構成比52.2%）が最も多く、次いで基礎素材型326億円（同38.4%）、加工組立型80億円（同9.4%）の順となっている。

粗付加価値率は42.5%（前年差▲2.1ポイント）となっており、産業中分類別では、はん用機械（74.2%）、輸送機械（72.7%）などが高く、パルプ・紙（30.4%）、飲料・たばこ（31.6%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、輸送機械（+14.7ポイント）など7産業が増加した一方、業務用機械（▲26.8ポイント）など10産業が減少した。

（表9、図22、図23）

図22 業種別粗付加価値額の構成比

（従業者4～29人の事業所）

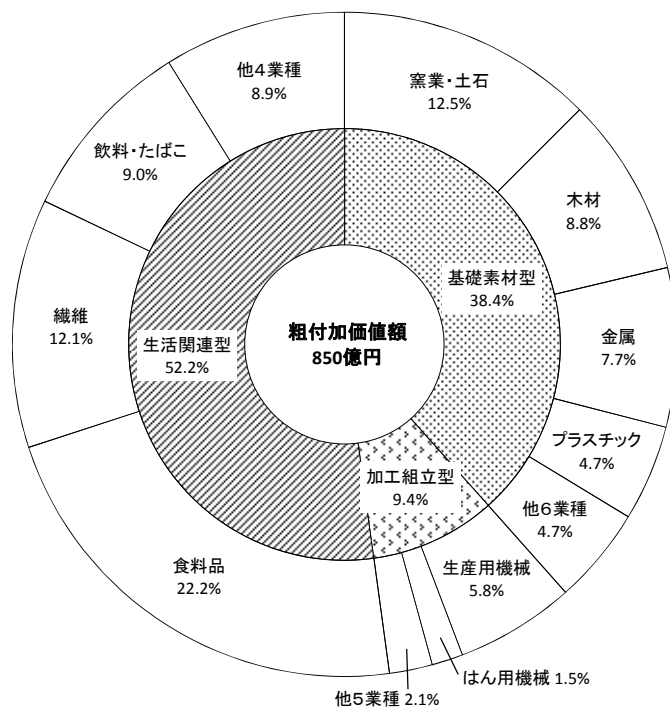


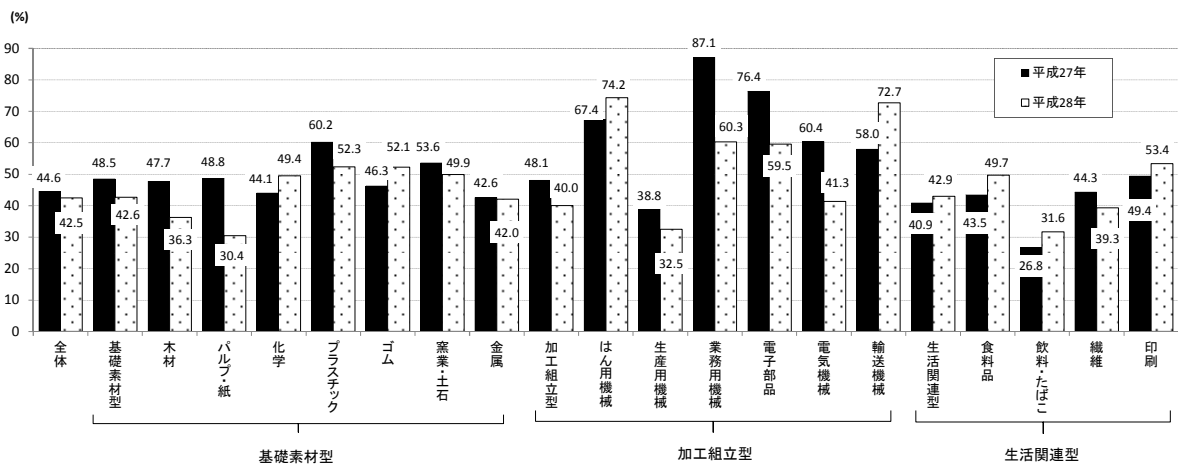
表9 業種別粗付加価値額等

(従業者4～29人の事業所)

産業類型	産業中分類	粗付加価値額						粗付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成27年 (%)	平成28年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成27年	平成28年	平成27年	平成28年					
総数		900	850	100.0	100.0	▲ 49	▲ 5.5	44.6	42.5	▲ 2.1
基礎素材型		380	326	42.3	38.4	▲ 54	▲ 14.2	48.5	42.6	▲ 5.9
	木材	104	74	11.6	8.8	▲ 30	▲ 28.5	47.7	36.3	▲ 11.4
	パルプ・紙	11	6	1.2	0.8	▲ 4	▲ 39.8	48.8	30.4	▲ 18.4
	化学	7	10	0.8	1.1	2	32.1	44.1	49.4	5.3
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	44	40	4.9	4.7	▲ 4	▲ 9.8	60.2	52.3	▲ 7.9
	ゴム	2	3	0.3	0.3	0	9.4	46.3	52.1	5.8
	窯業・土石	114	106	12.6	12.5	▲ 7	▲ 6.4	53.6	49.9	▲ 3.7
	鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加工組立型		104	80	11.6	9.4	▲ 24	▲ 23.0	48.1	40.0	▲ 8.1
	はん用機械	7	13	0.8	1.5	5	73.5	67.4	74.2	6.8
	生産用機械	62	49	6.9	5.8	▲ 12	▲ 19.8	38.8	32.5	▲ 6.3
	業務用機械	19	4	2.2	0.5	▲ 15	▲ 78.6	87.1	60.3	▲ 26.8
	電子部品	6	3	0.6	0.3	▲ 3	▲ 48.8	76.4	59.5	▲ 16.9
	電気機械	3	4	0.4	0.4	0	11.0	60.4	41.3	▲ 19.1
	情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
輸送機械	6	7	0.7	0.8	0	6.2	58.0	72.7	14.7	
生活関連型		415	444	46.1	52.2	28	6.8	40.9	42.9	2.0
	食料品	139	188	15.5	22.2	49	35.1	43.5	49.7	6.2
	飲料・たばこ	69	77	7.7	9.0	8	11.0	26.8	31.6	4.8
	繊維	129	103	14.3	12.1	▲ 26	▲ 19.9	44.3	39.3	▲ 5.0
	家具	28	X	3.1	X	X	X	59.9	X	X
	印刷	28	26	3.1	3.1	▲ 2	▲ 5.5	49.4	53.4	4.0
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22	X	2.5	X	X	X	51.3	X	X	

図23 業種別粗付加価値率

(従業者4～29人の事業所)



② 従業者 30 人以上の事業所における付加価値額

従業者が 30 人以上の 372 事業所における付加価値額の総額は 4,609 億円で、平成 27 年より +167 億円（前年比 +3.8%）となっている。

付加価値額を産業中分類別にみると、電子部品 754 億円（構成比 16.4%）が最も多く、次いで食料品 683 億円（同 14.8%）、ゴム 592 億円（同 12.8%）、化学 485 億円（同 10.5%）となっており、上位 4 産業で全体の 54.5%を占めている。

前年と比較すると、飲料・たばこ +108 億円（前年比 +33.1%）など 12 産業が増加した一方、化学▲90 億円（同▲15.6%）など 6 産業が減少した。

また、産業類型別にみると、基礎素材型 1,805 億円（構成比 39.2%）が最も多く、次いで生活関連型 1,518 億円（同 32.9%）、加工組立型 1,286 億円（同 27.9%）の順となっている。

付加価値率は、前年と同じく 34.5%となっており、産業中分類別では、窯業・土石（73.8%）、ゴム（56.6%）などが高く、情報機械（8.7%）、電気機械（16.4%）などが低くなっている。

また、前年差をみると、窯業・土石（+16.8 ポイント）など 9 産業が増加した一方、木材（▲7.9 ポイント）など 9 産業が減少した。

（表 10、図 24、図 25）

図 24 業種別付加価値額の構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

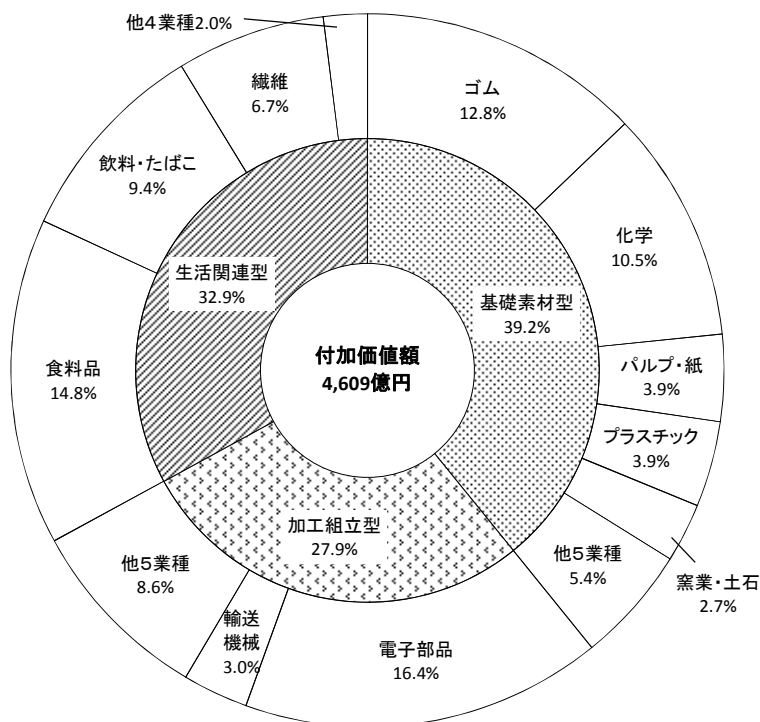


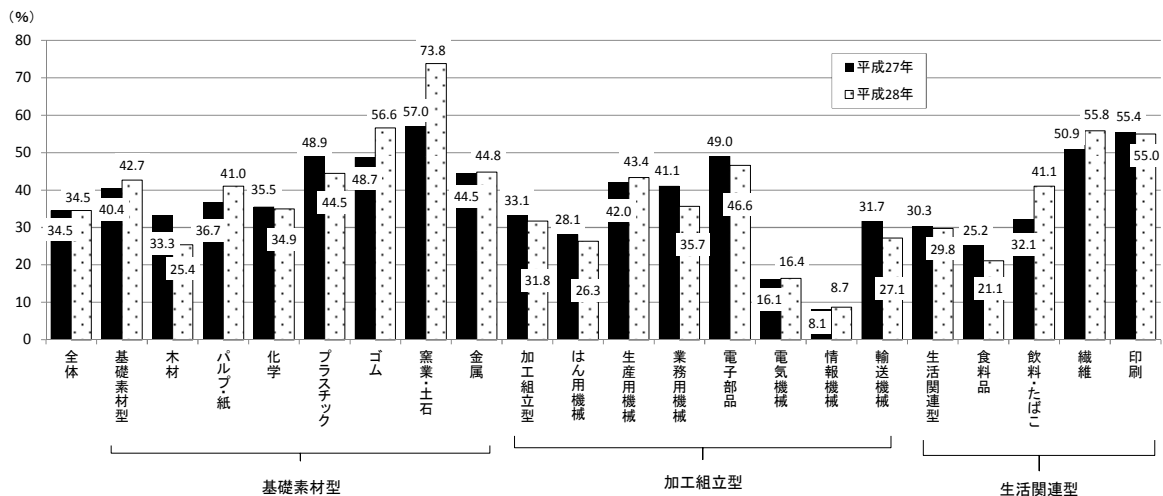
表 10 業種別付加価値額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額						付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成27年 (%)	平成28年 (%)	前年差 (ポイント)
		平成27年	平成28年	平成27年	平成28年					
総 数		4,441	4,609	100.0	100.0	167	3.8	34.5	34.5	0.0
基礎素材型		1,701	1,805	38.3	39.2	104	6.1	40.4	42.7	2.3
	木 材	84	107	1.9	2.3	23	27.9	33.3	25.4	▲ 7.9
	パルプ・紙	158	181	3.6	3.9	23	14.6	36.7	41.0	4.3
	化 学	575	485	13.0	10.5	▲ 90	▲ 15.6	35.5	34.9	▲ 0.6
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	166	179	3.7	3.9	13	7.8	48.9	44.5	▲ 4.4
	ゴ ム	551	592	12.4	12.8	41	7.4	48.7	56.6	7.9
	窯業・土石	55	123	1.2	2.7	69	125.2	57.0	73.8	16.8
	鉄 鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	非 鉄 金 属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加工組立型		1,321	1,286	29.7	27.9	▲ 35	▲ 2.6	33.1	31.8	▲ 1.3
	はん用機械	19	18	0.4	0.4	▲ 1	▲ 6.2	28.1	26.3	▲ 1.8
	生産用機械	142	131	3.2	2.9	▲ 11	▲ 7.4	42.0	43.4	1.4
	業務用機械	64	65	1.4	1.4	1	1.9	41.1	35.7	▲ 5.4
	電子部品	770	754	17.3	16.4	▲ 16	▲ 2.0	49.0	46.6	▲ 2.4
	電気機械	121	129	2.7	2.8	8	6.3	16.1	16.4	0.3
	情報機械	50	51	1.1	1.1	0	0.8	8.1	8.7	0.6
輸送機械	154	137	3.5	3.0	▲ 17	▲ 10.9	31.7	27.1	▲ 4.6	
生活関連型		1,419	1,518	32.0	32.9	98	6.9	30.3	29.8	▲ 0.5
	食 料 品	729	683	16.4	14.8	▲ 47	▲ 6.4	25.2	21.1	▲ 4.1
	飲料・たばこ	325	433	7.3	9.4	108	33.1	32.1	41.1	9.0
	織 維	275	311	6.2	6.7	36	13.0	50.9	55.8	4.9
	家 具	8	X	0.2	X	X	X	49.1	X	X
	印 刷	46	52	1.0	1.1	7	14.6	55.4	55.0	▲ 0.4
	皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	36	X	0.8	X	X	X	25.4	X	X	

図 25 業種別付加価値率

(従業者 30 人以上の事業所)



6 有形固定資産（従業者 30 人以上）

～業種別の投資総額では、飲料・たばこなど 4 産業が減少～

平成 28 年末現在の有形固定資産額は 3,974 億円で、平成 27 年より +321 億円（前年比+8.8%）となっている。

有形固定資産額を産業中分類別にみると、食料品 756 億円（構成比 19.0%）が最も多く、次いで飲料・たばこ 496 億円（同 12.5%）、電気機械 386 億円（同 9.7%）、電子部品 350 億円（同 8.8%）などとなっており、上位 4 産業で全体の 50.0%を占めている。

前年と比較すると、食料品（+141 億円）など 14 産業が増加した一方、電気機械（▲125 億円）など 4 産業が減少した。

また、有形固定資産投資総額は 590 億円で、平成 27 年より▲64 億円（前年比▲9.8%）となっている。

有形固定資産投資総額を産業中分類別にみると、食料品 103 億円（構成比 17.4%）が最も多く、次いで木材 74 億円（同 12.5%）、電子部品 68 億円（同 11.5%）などとなっている。

前年差をみると、ゴム（+26 億円）など 14 産業が増加した一方、飲料・たばこ（▲92 億円）など 4 産業が減少した。

（表 11、図 26、図 27）

図 26 業種別有形固定資産年末現在高構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

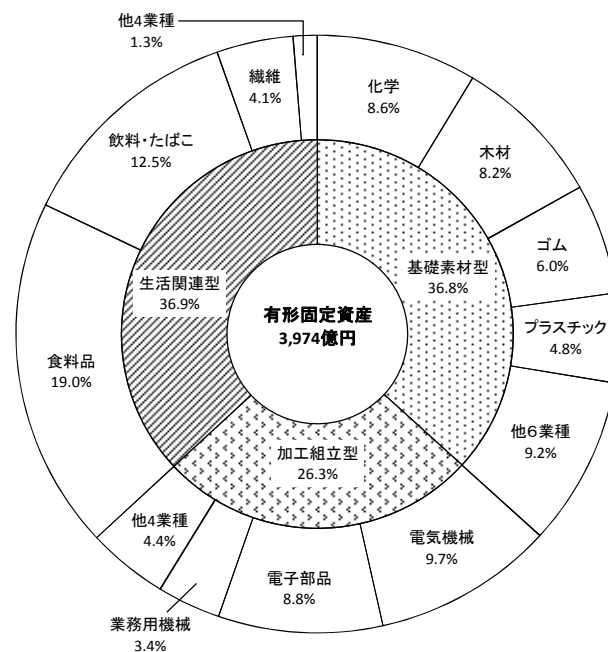


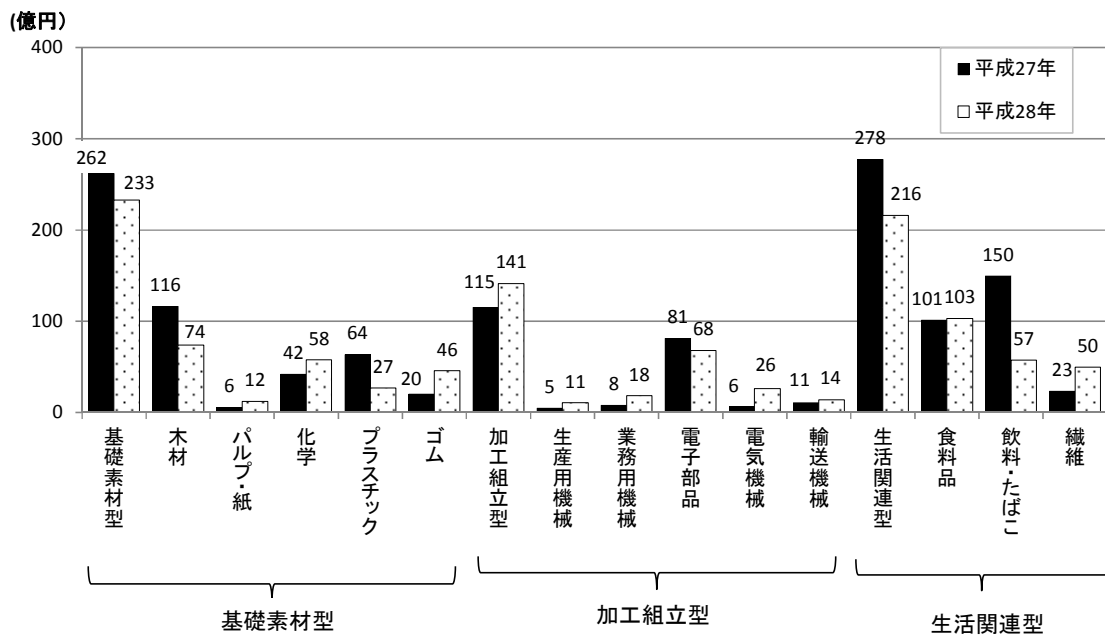
表 11 業種別有形固定資産額等

(従業員 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)					有形固定資産投資総額				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)
		平成27年	平成28年	平成27年	平成28年		平成27年	平成28年	平成27年	平成28年	
総数		3,653	3,974	100.0	100.0	321	655	590	100.0	100.0	▲ 64
基礎素材型	総数	1,176	1,461	32.2	36.8	285	262	233	40.0	39.4	▲ 29
	木材	215	326	5.9	8.2	111	116	74	17.8	12.5	▲ 43
	パルプ・紙	131	139	3.6	3.5	8	6	12	0.9	2.0	6
	化学	284	343	7.8	8.6	59	42	58	6.4	9.8	16
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	152	191	4.1	4.8	40	64	27	9.7	4.5	▲ 37
	ゴム	224	237	6.1	6.0	14	20	46	3.1	7.7	26
	窯業・土石	37	51	1.0	1.3	14	4	6	0.6	1.0	2
	鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金属	54	71	1.5	1.8	17	3	5	0.4	0.8	2	
加工組立型	総数	1,135	1,045	31.1	26.3	▲ 90	115	141	17.6	24.0	26
	はん用機械	10	10	0.3	0.3	1	1	1	0.1	0.1	0
	生産用機械	74	79	2.0	2.0	4	5	11	0.7	1.8	6
	業務用機械	68	136	1.9	3.4	68	8	18	1.2	3.1	10
	電子部品	324	350	8.9	8.8	26	81	68	12.4	11.5	▲ 13
	電気機械	511	386	14.0	9.7	▲ 125	6	26	1.0	4.4	20
	情報機械	48	16	1.3	0.4	▲ 32	4	4	0.6	0.7	0
輸送機械	99	68	2.7	1.7	▲ 31	11	14	1.6	2.3	3	
生活関連型	総数	1,342	1,467	36.7	36.9	125	278	216	42.4	36.6	▲ 62
	食料品	615	756	16.8	19.0	141	101	103	15.5	17.4	2
	飲料・たばこ	521	496	14.3	12.5	▲ 24	150	57	22.9	9.7	▲ 92
	繊維	158	163	4.3	4.1	5	23	50	3.6	8.4	26
	家具	5	X	0.1	X	X	0	X	0.0	X	X
	印刷	25	31	0.7	0.8	6	1	3	0.2	0.6	2
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	18	X	0.5	X	X	2	X	0.3	X	X	

図 27 主な業種別有形固定資産投資総額

(従業員 30 人以上の事業所)



(注) 10 億円未満の産業については、省略している。

7 地域別状況

～事業所数は5地域で減少、従業者数は5地域で増加、
製造品出荷額等は4地域で増加～

(1) 事業所数

事業所数を地域別にみると、宮崎県北部 389 事業所（構成比 27.3%）が最も多く、次いで宮崎東諸県 344 事業所（同 24.2%）、都城北諸県 305 事業所（同 21.4%）などとなっており、上位3地域で全体の72.9%を占める。

平成28年と比較すると、日南・串間（前年比+3.9%）を除く全ての地域で減少しており、特に宮崎東諸県（同▲14.0%）が大きく減少した。

ここ10回調査の推移をみると、地域別順位は西都児湯と日南串間で入れ替わりがあったほかは大きな変動はなく、全体的に減少している。

それぞれの地域で事業所数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、木材、窯業・土石の3産業で全体の約46%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材の3産業で全体の約56%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、窯業・土石、印刷の3産業で全体の約49%を占めている。

日南・串間は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約44%を占めている。

都城北諸県は、食料品、木材、繊維、金属の4産業で全体の約54%を占めている（繊維と金属の事業所数が同数であるため4産業としている）。

西諸は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約50%を占めている。

（表12、図28、図29）

表12 地域別の事業所数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数		構成比(%)		前年差 (事業所)	前年比 (%)
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年		
総 数	1,532	1,424	100.0	100.0	▲ 108	▲ 7.0
宮 崎 県 北 部	416	389	27.2	27.3	▲ 27	▲ 6.5
西 都 児 湯	142	135	9.3	9.5	▲ 7	▲ 4.9
宮 崎 東 諸 県	400	344	26.1	24.2	▲ 56	▲ 14.0
日 南 ・ 串 間	129	134	8.4	9.4	5	3.9
都 城 北 諸 県	320	305	20.9	21.4	▲ 15	▲ 4.7
西 諸	125	117	8.2	8.2	▲ 8	▲ 6.4

図 28 地域別の事業所数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

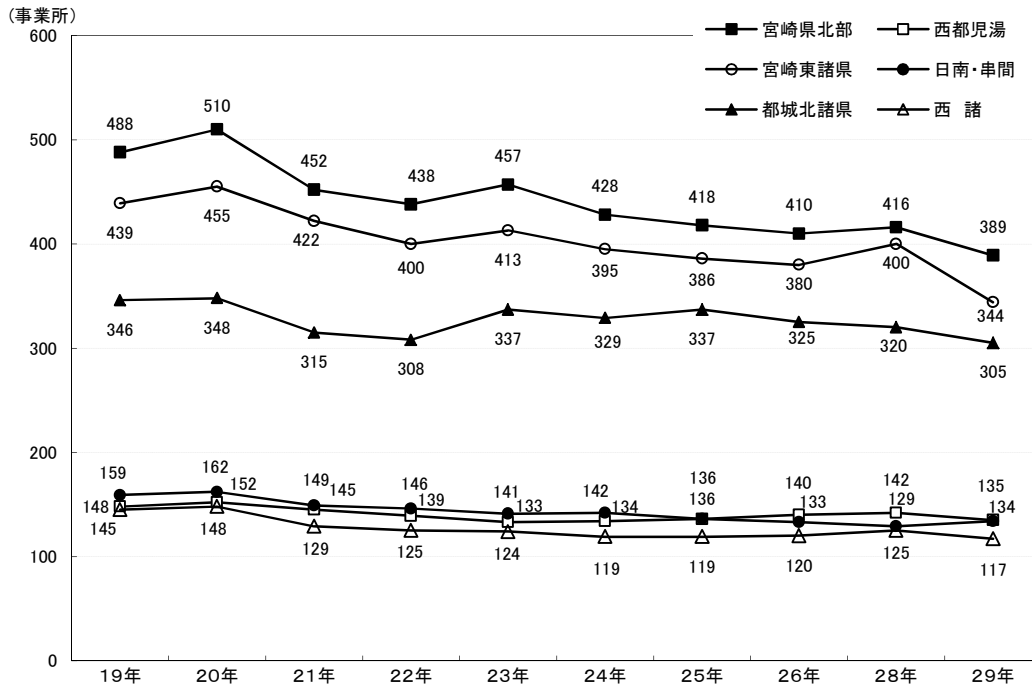
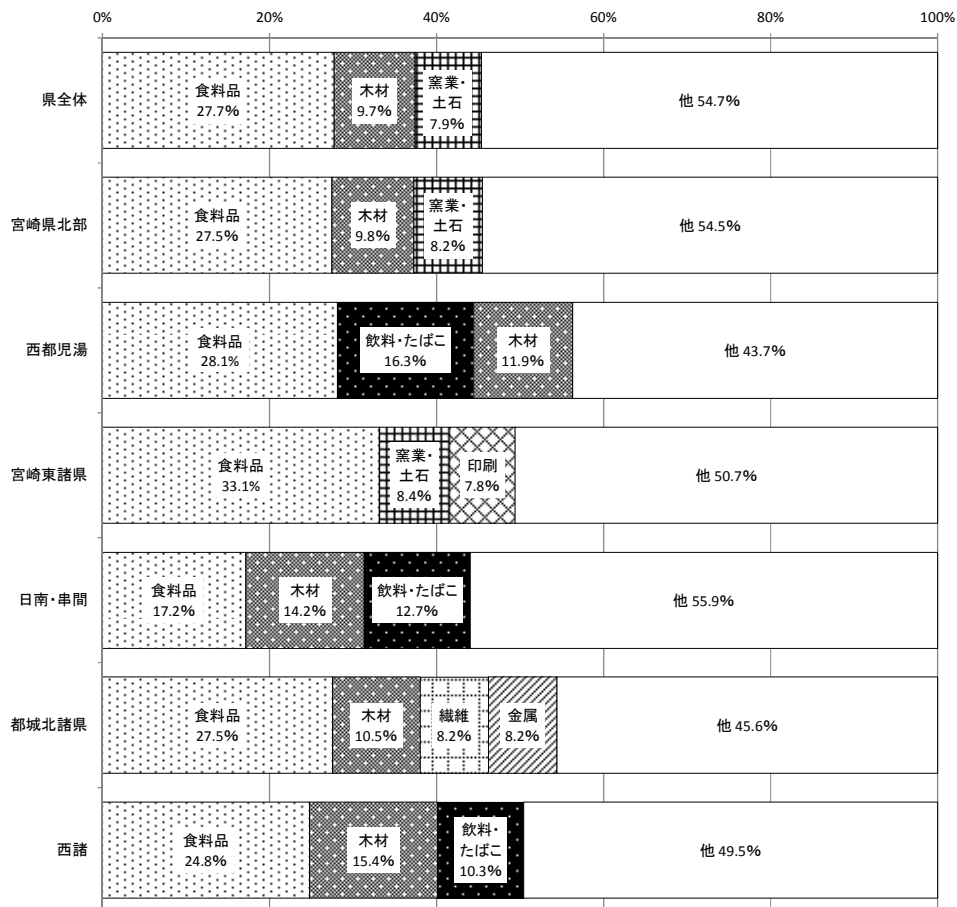


図 29 事業所数の地域別主要産業構占比

(従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者数

従業者数を地域別にみると、宮崎県北部 14,783 人（構成比 26.6%）が最も多く、次いで宮崎東諸県 13,912 人（同 25.0%）、都城北諸県 13,096 人（同 23.5%）などとなっており、上位 3 地域で全体の 75.2%を占める。

平成 28 年と比較すると、宮崎東諸県（前年比▲3.6%）を除く全ての地域で増加しており、特に宮崎県北部（同+9.3%）が大きく増加した。

ここ 10 回調査の推移をみると、地域別順位は宮崎県北部と宮崎東諸県で入れ替わりがあったほかは大きな変動はなく、全体的に減少している。

それぞれの地域で従業者数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、電子部品、繊維の 3 産業で全体の約 43%を占めている。

西都児湯は、食料品、情報機械、飲料・たばこの 3 産業で全体の約 61%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、電子部品、輸送機械の 3 産業で全体の約 61%を占めている。

日南・串間は、繊維、電子部品、パルプ・紙の 3 産業で全体の約 42%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、繊維の 3 産業で全体の約 52%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、飲料・たばこの 3 産業で全体の約 53%を占めている。

（表 13、図 30、図 31）

表 13 地域別の従業者数

（従業者 4 人以上の事業所）

地 域	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年		
総 数	52,951	55,610	100.0	100.0	2,659	5.0
宮 崎 県 北 部	13,520	14,783	25.5	26.6	1,263	9.3
西 都 児 湯	6,204	6,234	11.7	11.2	30	0.5
宮 崎 東 諸 県	14,433	13,912	27.3	25.0	▲ 521	▲ 3.6
日 南 ・ 串 間	3,509	3,820	6.6	6.9	311	8.9
都 城 北 諸 県	12,007	13,096	22.7	23.5	1,089	9.1
西 諸	3,278	3,765	6.2	6.8	487	14.9

図 30 地域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

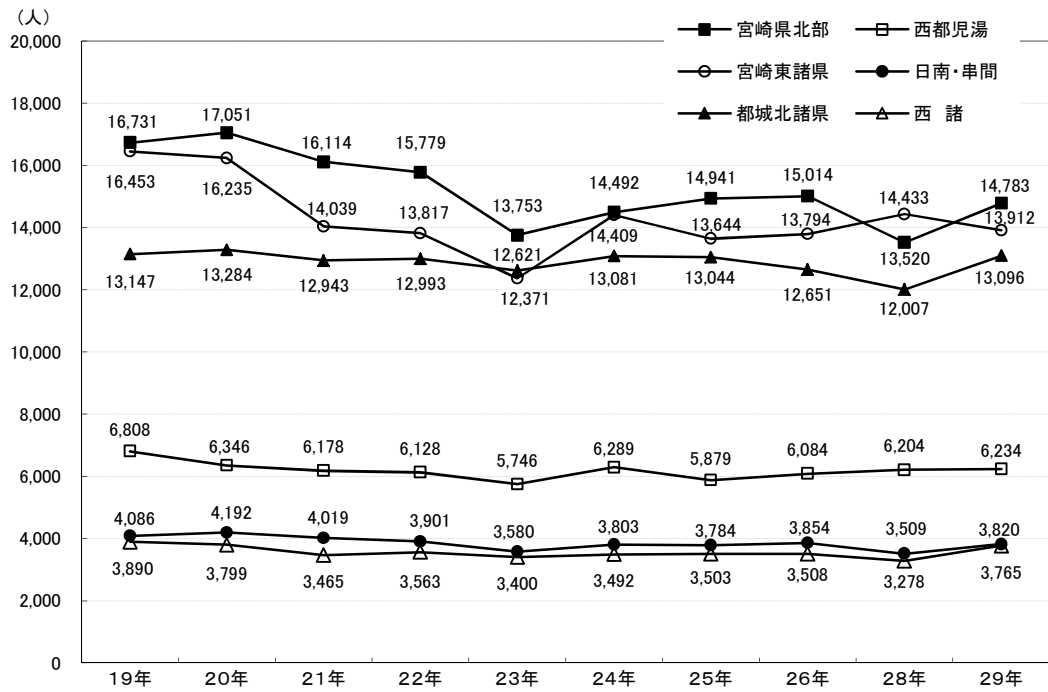
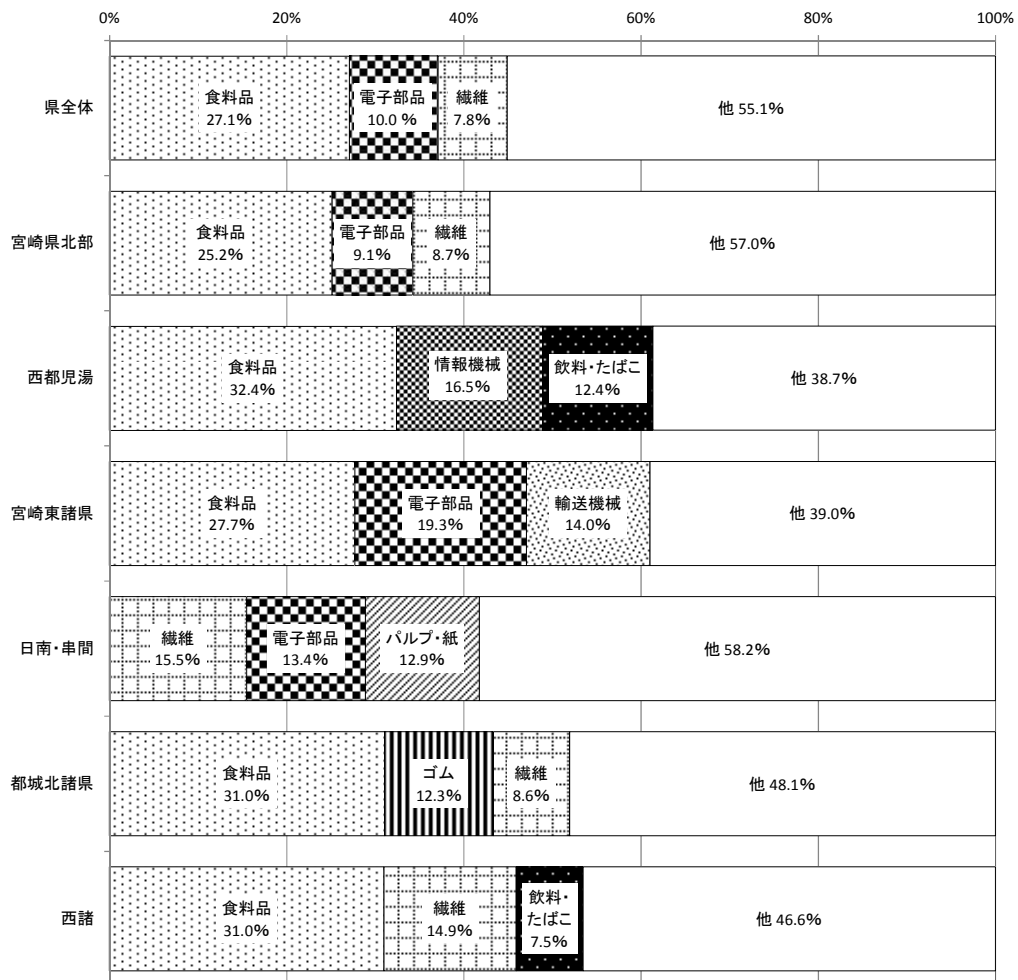


図 31 従業者数の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地域別にみると、宮崎県北部 4,996 億円（構成比 30.9%）が最も多く、次いで都城北諸県 4,527 億円（同 28.0%）、宮崎東諸県 3,301 億円（同 20.4%）などとなっており、上位 3 地域で全体の 79.3%を占める。

平成 27 年と比較すると、都城北諸県+402 億円（前年比+9.8%）など 4 地域で増加した一方、西都児湯▲139 億円（同▲6.9%）など 2 地域で減少した。

ここ 10 回調査の推移をみると、地域別順位に変動はなく、平成 19 年と比べると宮崎東諸県を除く全ての地域で増加しており、特に都城北諸県が大きく増加している。

それぞれの地域で製造品出荷額等の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、化学、食料品、電子部品の 3 産業で全体の約 56%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこの 2 産業で全体の約 48%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、電気機械、食料品の 3 産業で全体の約 58%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、木材、電子部品の 3 産業で全体の約 67%を占めている。

都城北諸県は、食料品、飲料・たばこの 2 産業で全体の約 53%を占めている。

西諸は、食料品、飲料・たばこ、繊維の 3 産業で全体の約 75%を占めている。

※西都児湯及び都城北諸県は、秘匿のため、3 産業ではなく 2 産業を挙げている。

（表 14、図 32、図 33）

表 14 地域別の製造品出荷額等

（従業者 4 人以上の事業所）

地 域	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成27年	平成28年	平成27年	平成28年		
総 数	15,657	16,166	100.0	100.0	509	3.3
宮 崎 県 北 部	4,864	4,996	31.1	30.9	131	2.7
西 都 児 湯	2,014	1,875	12.9	11.6	▲ 139	▲ 6.9
宮 崎 東 諸 県	3,314	3,301	21.2	20.4	▲ 14	▲ 0.4
日 南 ・ 串 間	763	849	4.9	5.3	86	11.3
都 城 北 諸 県	4,125	4,527	26.3	28.0	402	9.8
西 諸	577	619	3.7	3.8	42	7.3

図 32 地域別の製造品出荷額等の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

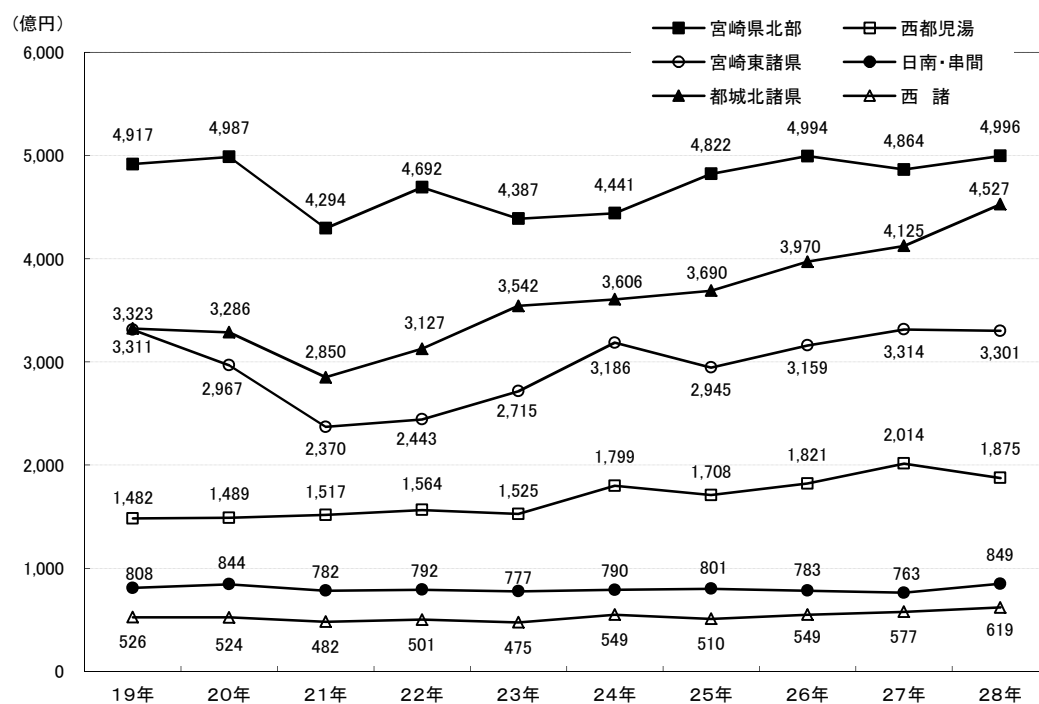
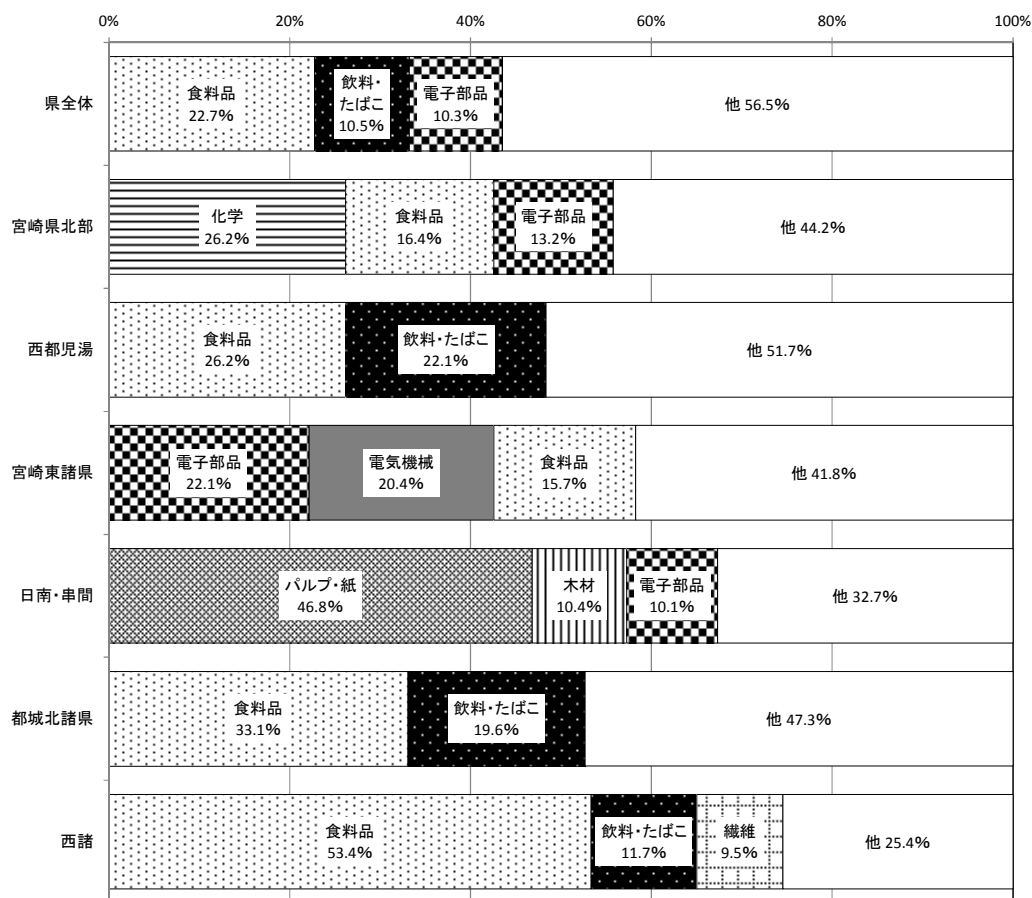


図 33 製造品出荷額等の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(注) 秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに「他」の中に入っている場合がある。